令和6年3月橋本市議会定例会会議録（第3号）

令和6年3月5日（火）

議事日程第3号

令和6年3月5日（火） 午前9時30分 開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

順番8	16番	土井裕美子君	70
順番9	17番	石橋英和君	83
順番10	4番	梅本知江君	89
順番11	5番	阪本久代君	93
順番12	6番	高本勝次君	99
順番13	3番	岡本喜好君	107

議員定数18名

出席議員18名

1番	森下伸吾君	2番	板橋真弓君
3番	岡本喜好君	4番	梅本知江君
5番	阪本久代君	6番	高本勝次君
7番	岡弘悟君	8番	田中博晃君
9番	堀内和久君	10番	垣内憲一君
11番	岡本安弘君	12番	小林弘君
13番	田中和仁君	14番	南出昌彦君
15番	辻本勉君	16番	土井裕美子君
17番	石橋英和君	18番	中本正人君

説明員職氏名

市長	平木哲朗君	副市長	小原秀紀君
教育長	今田実君	総合政策部長	土井加奈子君
総務部長	井上稔章君	経済推進部長	北岡慶久君
		農業委員会事務局長	
健康福祉部長	久保雅裕君	危機管理監	廣畑浩君
建設部長	西前克彦君	会計管理者	大岡久子君
上下水道部長	堤健君	教育部長	堀畑明秀君

消 防 長 永 井 智 之 君
選挙管理委員会事務局長 辻 本 昌 亮 君
財 政 課 長 三 浦 康 広 君

病院事務局長 池之内 正 行 君
監査委員事務局長 櫻 井 康 雄 君
政策企画課長 中 岡 勝 則 君

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長 福 井 直 記
議事調査係長 長谷川 裕 子

議会事務局次長 笹 山 奨
書 記 諸 田 泰 己

(午前9時30分 開議)

○議長（森下伸吾君）おはようございます。
ただ今の出席議員は18人で全員であります。

○議長（森下伸吾君）これより本日の会議を開きます。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（森下伸吾君）これより日程に入り、
日程第1 会議録署名議員の指名 を行いま
す。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条
の規定により、議長において、4番 梅本君、
15番 辻本君の2人を指名いたします。

日程第2 一般質問

○議長（森下伸吾君）日程第2 一般質問を
行います。

順番8、16番 土井君。

〔16番（土井裕美子君）登壇〕

○16番（土井裕美子君）皆さん、おはようご
ざいます。

2日目のトップでございます。久しぶりの
トップなので、ちょっと緊張しております。
よろしく申し上げます。

まず、はじめに、このたびの能登半島地震
で犠牲になられた方々のご冥福を謹んでお祈
りするとともに、被害に遭われた皆さまに心
からお見舞いを申し上げます。また、被災地
での救助活動や復旧活動に従事されている皆

さまに敬意を表するとともに、いまだ避難所
での生活を余儀なくされておられる方がふだ
んの生活に戻られますように、一日も早い復
興をお祈りいたしております。

それでは、議長のお許しを頂きましたので、
一般質問に入らせていただきます。

今回の私の質問は2項目でございます。

まず、1項目めは、災害時における避難所
の質の向上とペットの同行避難についてです。

我が国は災害大国であると言われており、
地震だけでも、大きなものでは1995年の阪
神・淡路大震災、2011年の東日本大震災、2016
年の熊本地震など多くの被害が出ており、そ
のたびに被災者が避難所生活を余儀なくされ
ており、その避難所の様子や問題点などがメ
ディアでも取り上げられてきております。

阪神・淡路大震災以来、避難所における様々
な問題点が浮き彫りになってきたにもかかわ
らず、いまだにそれが解決されないまま、ま
た今回の能登半島地震が起こってしまい、避
難所では以前と同じような問題で困っておら
れる方が数多くいらっしゃいます。

そこで今回は、近い将来起こり得るであろ
う大災害に備え、橋本市でも避難所における
生活の質の向上について改善できないかとい
うことで、何点か絞り質問させていただきます。

災害時に避難所は、住まいを失った被災者
のよりどころであります。支援拠点となる命
を守るとりであります。しかし、これまで

に起こってきた大規模災害のたびに、避難所における生活の質の向上が問題となってきました。災害で命が助かったのに、日常とかけ離れた避難所生活や車中泊で体調が悪化し、災害関連死がこれまでの大規模災害では多く見られております。

過去の大災害時における避難所でのアンケート調査では、避難所生活の初期で最も困ったこととして、上位の3項目、T、トイレ、K、キッチン、食事、B、ベッドが挙げられております。また、ペットとの同行避難ができる避難所がないために、避難所に行けず、車中泊を余儀なくされ、エコノミークラス症候群になる方もおられます。

そこで今回は、避難所の質の向上を求め、トイレとベッド、いわゆる居住スペース、そしてペットの同行避難の改善に絞り、質問をさせていただきます。

- 1、各避難所における災害用トイレの備蓄と整備状況について。
- 2、トイレの確保・管理計画について。
- 3、事業所などとの仮設トイレの協定について。
- 4、携帯トイレの市民への啓発活動について。
- 5、トイレトレーラーなどの導入について。
- 6、段ボールベッドや簡易ベッドなどの備蓄と整備状況について。
- 7、ペットとの同行避難の現状と今後について、お教えいただきたいと思っております。

次に、2項目めの質問は、特別支援教育の充実についてです。文部科学省のデータによりますと、直近10年間の義務教育段階の児童生徒数は1割減少している一方、特別支援教育を受ける児童生徒数は倍増しており、特に特別支援学級の在籍者数は2.1倍、通級による指導の利用者数は2.3倍と増加しているとのことでございます。

また、令和4年12月に公表されました「通常の学級に在籍する特別な教育支援を必要とする児童生徒に関する調査結果」では、通常の学級に在籍し、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合は、小・中学校において推定値で8.8%、高等学校においては推定値2.2%となっており、全ての通常の学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が在籍している可能性があることが明らかになりました。これは本市においても例外ではありません。

特別支援教育とは、障がいのある子どもたち一人ひとりに寄り添い、その子の能力や可能性を最大限に伸ばし、学習や生活で抱える困難さを少しでも改善するために、適切な指導や支援を行う教育であります。その子どもたちが将来自立し、社会参加をするために必要な力を身につけるようにするためにも、特別支援教育の充実が必要と考えまして、何点か質問をさせていただきます。

- 1、特別支援学級の現状について（学級数や人数など）。
- 2、通級学級の現状について。
- 3、特別支援教育支援員の配置状況と、その人数は足りているでしょうか。
- 4、教職員への研修について。

以上、壇上よりの私の1回目の質問を終わります。明快なるご答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君の質問項目1、災害時における避難所の質の向上とペットの同行避難に対する答弁を求めます。

危機管理監。

〔危機管理監（廣畑 浩君）登壇〕

○危機管理監（廣畑 浩君）皆さま、おはようございます。

災害時における避難所の質の向上とペットの同行避難についてお答えします。

まず、一点目の、各避難所における災害用トイレの備蓄と整備状況についてですが、本市の備蓄量は本年2月末時点において、仮設トイレが930台で備蓄率が80.9%、手すりつきポータブルトイレが10台で40%、マンホールトイレが29台で116%、オストメイト用トイレが2台で100%です。そのほか、トイレテントが735張りで63.9%、トイレ処理セットが6万8,000戸で29.1%となります。

二点目の、トイレの確保・管理計画については、トイレだけの計画は策定していませんが、橋本市災害備蓄計画で他の資機材や食糧と併せて備蓄計画を策定しています。

三点目の、事業所等との仮設トイレの協定についても、トイレ単独の協定はありませんが、災害時における物資供給に関する協定の締結企業や橋本市防災協力事業所としての登録事業所からの提供品目の中に、簡易トイレ、携帯トイレ、仮設トイレがあります。

次に、四点目の、携帯トイレの市民への啓発活動についてですが、今回の能登半島地震では断水の影響でトイレの問題が深刻化していることから、携帯トイレは断水時でも建物内のトイレを活用できることから、市の備蓄だけでなく、個人でも食料や水と同じように携帯トイレの備蓄を啓発する必要があると考えています。

また、備蓄だけでなく、使い方についても平常時から知っておく必要があるため、避難所開設訓練では、訓練に参加している住民自身が仮設トイレを組み立て、それに携帯トイレを取り付け、処理するまでの訓練を併せて行っています。

今後も、このような訓練を実施しながら、携帯用トイレの備蓄について積極的に啓発していきます。

五点目の、トイレトレーラー等の導入については、平成30年9月議会でも同様のおた

しを頂いていますが、現在においても導入は考えていません。本市としましては、まず、携帯用トイレ等のトイレ処理セットの備蓄を早急に進めていきたいと考えています。

六点目の、段ボールベッドや簡易ベッド等の備蓄と整備状況についてですが、段ボールベッドは1,249台で、個体も大きく、備蓄スペースが限られていることから、備蓄倉庫に収容できる範囲で備蓄しています。簡易ベッドは備蓄計画に基づき購入を進めており、本年2月末現在で23台、率にして41%の備蓄となります。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

〔総務部長（井上稔章君）登壇〕

○総務部長（井上稔章君）最後に、七点目の、ペットとの同行避難の現状と今後についてお答えします。

近年多発する自然災害によって、ペットの避難に関する関心が高まっています。特に、大規模な地震が発生した際には、人間だけではなく多くの動物も被災しており、たとえ命が奪われなかったとしても、避難所や車中、仮設住宅等での生活において、人間のみならず動物たちの福祉が著しく低下することは避けられない問題となっています。

環境省が平成30年3月に策定した「人とペットの災害対策ガイドライン」において、「同行避難とは避難行動を示す言葉であり、避難所でペットを人と同室で飼養管理するものではありません」と明記されています。また、このガイドラインでは、災害に備え、平時から必要最低限のペットフードや迷子札、リードなどのペット用品の準備や予防接種、ワクチン、不妊手術、基本的なしつけなどについて飼い主に求めており、災害時には飼い主の責任の下でペットとの同行避難が推奨されています。

本市におけるペットとの同行避難の現状に

については、現在、指定する拠点避難所全てにおいて同行避難の受入れを行っており、避難所では動物の飼養場所と人間の居住場所を完全に分離した上で、飼い主による動物の自主管理をお願いしています。

今後も、災害時の動物救護について、ペットとの同行避難を基本とした運用を進めてまいりたいと考えています。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君、再質問ありますか。

16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）まず、トイレの問題からいきます。

能登半島地震が起こって、いろいろニュースでも皆さんご覧になっていただいていると思いますけれども、本当に、壇上でも申し上げましたが、避難生活による健康状態の悪化というのはすごく問題でございます。

ちなみに、2011年の東日本大震災では何と3,794人の災害関連死が認定されております。また、2016年の熊本地震では、地震で直接亡くなった死者数は50人なのですが、それを上回る218人の方が何と災害関連死でお亡くなりになったという結果が出ております。

その背景にはやはり避難所における肉体的・精神的な疲労が最も多いというふうに言われておりますので、何とか改善していきたいなと思っています。

私の壇上の質問の中で、トイレ、キッチン、ベッドの頭文字をわざわざ取ってTKBというふうに申し上げました。これは地震国であって災害の大国でもあるイタリアで、このトイレ、キッチン、ベッドが48時間以内に被災地に届けられるシステムというのが構築されております。

日本でもそのイタリアに学ぼうということで、避難所・避難生活学会などでは「TKB48」というのを合い言葉に、日本でも避難所

の改善を求めて運動していこうという動きが広まってきているわけでございます。ネットで調べていただいたら、すぐに出てきます。日本の状況ともう全く違うので、私もびっくりいたしました。

そこで、能登半島の地震の被災地に行った方に直接お話を聞かせていただきましたが、やはり、今回の地震では水道管とかそれから下水道、上下水道が全く使えないということで、浄化槽も壊れているということで、もう発災の3日目で何と避難所のトイレ、もういろんなところのトイレが汚物であふれていたということだったようでございます。

そんなトイレで、やっぱりトイレに行きたくないので、行かなくていいように皆さんは食事や水を取らない人も出てきた。何と2日間、私トイレに行っていないんですという方もいらっしゃるというふうにお聞きしまして、びっくりいたしました。

でも、排せつというのは待たなしの生理現象なので、いろいろ以前の結果を調べてみますと、発災から何時間でトイレに行きたくなったかという問いで、3時間以内で31%、9時間以内では何と78%の人がトイレに行きたくなったと。こんな冬場にこういう災害が起こると、もっと早い時間帯でトイレへ行きたいですね。

トイレが不衛生になると感染症などの集団感染のリスクが多くなってきますし、精神的にも苦痛でございます。また、高齢者の方は和式のトイレでは座ることがなかなかできません。やっぱり洋式トイレでないとなんか足すことができないというようなことなので、いろんな問題点が本当に、もう目に見えているにもかかわらず、なかなか改善していつていない。

災害時の避難所のトイレというのは命と尊厳に関わることですので、しっかりとここで

もう一度、そういう今までの問題点を改善していくべくこの質問をさせていただいたので、何とか改善していただきたいと思います。

再質問に入りますが、災害時のトイレの個数の基準というのがありまして、ご存じかと思いますが、災害発生当初は約50人に1基、長期化する場合は20人に1基、そして、だいたいトイレのお一人の平均使用回数が1日5回という計算式でいろいろ備蓄をされていると思うんですけれども、本市における災害備蓄計画の中で、ずっと見せていただきますと、令和8年にはトイレの処理セットというのを除いて備蓄目標数が決められておりますが、この備蓄目標数というのが、各避難所でそれぞれの避難者の想定人数を算出されていると思いますけれども、この人数による基準がこのトイレの数で足りているのかどうかというのをまずお聞かせいただきたいんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（森下伸吾君）危機管理監。

○危機管理監（廣畑 浩君）ただ今のご質問にお答えしたいと思います。

おただしのおり、各避難所では想定したトイレの必要数というものを決めておるんですけれども、現時点でそれに足りるだけの数量確保はできておりません。足らずに関しましては備蓄倉庫が別途ございまして、そちらから必要となる不足分を搬入させていただく、そういった想定でございます。

けれども、全体として、市全体としてのトイレ処理セット等々についてもまだまだ足りないというふうな状況でございますので、鋭意これらについても、分散の備蓄も含めながら、順次進めていきたいというふうに考えております。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）なかなかすぐに、お

金もかかることですし、そろえるというのは無理だと思うんですけども、今回の地震でも断水がずっと続いて、下水管が壊れている、浄化槽が破損したということになると、いくらトイレがあったとしても流すことができないわけですね。

先ほどの答弁の中でも、そういう場合にはトイレ処理セットというのが最も有効であるというふうに言っていただきました。その表を見てみますと、令和13年度に目標数として23万3,800個のトイレ処理セットというのを出していただいておりますけれども、これは何人分で、どのような算出方法で想定しているのか、お教えてください。

○議長（森下伸吾君）危機管理監。

○危機管理監（廣畑 浩君）ただ今のご質問にお答えいたします。

トイレ処理セットの必要計画数というのは、内閣府防災担当が策定しました「避難所におけるトイレの確保管理ガイドライン」というものがございまして、これを参考につくらせていただいております。

排せつの回数が1日当たり、先ほど土井議員もおっしゃったように、平均5回ということで、避難者の想定が最大2万2,211人となりますので、掛ける5回、3日分ということで約33万4,000回分必要と、マックスでこうなるということです。

市ではそのうちの7割、3割を流通備蓄としまして7割を市で確保するというふうに考えておりますので、33万4,000回分の70%で23万3,800枚というふうな計算としております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）ありがとうございます。

議長に言ってなかったんですけど、トイレ簡易セットってこんなのがございまして、水

が流れないにしても、ビニール袋を1枚トイレにかけまして、その中にまた小さいビニール袋を入れて、その中に尿とか便が固まるように粉とかを入れて、そこに用を足すと。

1回ずつ縛って捨てて、避難所の燃えるごみとしてそこに出していくということで、詰まることがないので、きれいに清潔に使えるので、学校も全部、今どんどん洋式トイレにしていますし、避難所が体育館ですと体育館のトイレ、それから学校のトイレが洋式化されると、水が流せなくても、この簡易トイレ袋さえあれば清潔にトイレを保っていくことができますので、33万個の7割の23万3,000個ですか、これをしっかりと、令和13年と言わずに、そんなに高いものではないので、やっぱりそこに予算をばんとつぎ込んで、一気に購入していただきたいと思うんです。

令和13年まで何も災害が起ころへんかと言うたら、起こる可能性が大いにあるわけですから。使わなかったらそれはええんですけども、いつ起こるか分からへんのを、もっと、分かっているのに早く備蓄数を増やしていただきたいと思います。想定内でございますので、その辺をしっかりとお願いしたいんです。

それから仮設トイレ。いつまでもこの簡易トイレを使っているわけにはいきません。業者等と協定を結んでいただいて仮設トイレが届くということがあると思うんですけれども、仮設トイレはなかなか届かない場合もあるので、仮設トイレが届いた日数が3日以内が34%、1か月以上で14%、最も日数を要したところでは65日かかったと東日本大震災のときには統計が出ております。

届いたとしても、その使い方が問題なので、2月29日のある新聞に、市が維持しているトイレの対策として、NPO法人の日本トイレ研究会の記事が載っていたんですけれども、災害時のトイレの対策が一向に進まない要因

としては行政の責任者が不明であることが大きいというふうに書かれていました。平時からトイレ対策の責任者というのを明確にさせていただきたいということです。

また、誰にトイレの困り事の声が届いたらよいのかとか、それから、誰がトイレの関連品を調達するのかを明確にすることというふうに書かれておりました。

トイレというと、下水道とか上下水道という上下水道部になりますし、それから、生活環境の面では生活環境課というふうになりますし、災害というたら危機管理課というのになりますし、いろんな部にまたがっているのがトイレ問題だと思うんです。

それで、本市においてはその司令塔となるのはどこの部署で一体どなたになるというのがちょっとよく分かってないので教えていただきたいのと、それから、トイレの確保・管理計画のガイドラインというのができていて、各自治体に内閣府のほうから、ちゃんときちんとトイレの確保・管理計画を策定しなさいよという、努力義務ですが来ております。

その確保・管理計画というのが、計画がない自治体が何と今75%で、うちもその一つなんですけど、何とかやっぱりトイレということの重要性というのを勘案していただいて、こういう計画を立てる必要があるというふうに思うんですけれども。

答弁の中では、現在は備蓄計画の中でこのトイレの数というのを認識しておりますということでしたが、やはり今後はこのガイドラインに沿ったトイレの確保・管理計画というのが必要だと思いますし、その計画を立てる必要性を十分感じていらっしゃるのかということと、先ほど申し上げました、本市のトイレの司令塔となるのはどこの部署でどなたなのかということをお教えいただきたいと思います。

○議長（森下伸吾君）危機管理監。

○危機管理監（廣畑 浩君）二点おただしを頂いたと思っております。

指令塔に関しましては、平常時と事が起こったときの2段階で考える必要があるかと思っております。平常時につきましては、トイレの備蓄、運用面について、危機管理監、危機管理室が中心となって考える、司令塔になるということがございます。災害時に関しましては、それぞれ災害時応急対策の活動ということになりますので、担当が福祉厚生部、環境班ということになりますので、現場での司令塔というのは健康福祉部長ということになります。

あとそれから、計画に関しましてですけれども、現在、橋本市は法令に基づきまして地域防災計画、こういうものを当然ながらつくっております。ただ、この計画が合併時の平成19年3月につくったもので、ちょっとかなりなかなか、少しずつ手入れはしておるんですけど追いついていないという側面がございます。新年度で予算案としてご提案申し上げておるんですけども、この改訂版をぜひともつくっていききたいというふうに考えております。

残念ながら、現在このトイレに関する備蓄、細かな規定というのはちょっともれております。そういった件も含めまして、必ずこういったことを含めた内容に改めていきたいというふうに考えております。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）ありがとうございます。それ私が要望しようと思ったことをちゃんと言っていたので、新年度予算に上がっていますので、その中にはやっぱり生活必需品であるという認識をしっかりと持っていて、水、それから食料、ベッド、それに必ずトイレもつく。食べて飲んだら

排せつするというのもう自然の道理でございますので、出せないということが、生活環境の悪化ということがやっぱり病気につながるということでございますので、その辺をしっかりと認識していただいて、今言われた計画にはしっかりと盛り込んでいただくことをお願いしたいと思います。

いろいろ言いましたけども、危機管理、本当に本市の危機管理はよく頑張っていると思います。いろいろ調べましたら令和5年2月の拠点避難所運営マニュアル、カラーで写真つきで、トイレのことも事細かく、いろいろ貼り紙をして、こういう使用禁止のときにはこういうふうにしなさいという衛生面の管理もきっちり、計画は、マニュアルは立てていただいております。

でも、これが各避難所で、一体誰がリーダーシップを取ってやっていくのかということが問題なんだと思うんです。これは43指定避難所がありますけれども、そこに、大きな災害が起きると市の職員とかが、その避難所の担当やとしても、自分も被災者ですから行けないという場合が多いでしょう。

そのときに避難所マニュアルというのがあるということも分かっているのかということと、避難所マニュアルはあるんですけども、どういうふうに具体的にトイレの設置とか注意事項を言ったらいいのかというのが分からないので、各現場に応じた、何というんですか、対応をする計画というのが必要なんじゃないかなと思うのと、各避難所でのリーダーシップを誰が取るのかという、そういう、日頃の災害訓練の中で、避難所の訓練の中で、地域防災組織の皆さまと一緒に、そういう具体的な訓練をしていただくということが必要やと思いますし、その中には必ずトイレの使い方というのについても入れていただきたいと思っておりますが、その辺のところ

については計画はございますか。

○議長（森下伸吾君）危機管理監。

○危機管理監（廣畑 浩君）ただ今のご質問にお答えしたいと思います。

今おたいただいたマニュアルもそうですけれども、それぞれ、実際、おっしゃるように、じゃ本当に動けるかというところで大事なのが実際の訓練であると思います。

壇上でもお答えしましたとおり、これからいろんな地域が一緒になって、単独で地域でやっていたのを複合で、ある避難所には複数の地域から寄って来るわけですから、当然、顔見知りになっておく必要もございます。

そういったことで、今年度は東家体育館、それから隅田中学校の2か所で合同の訓練、市がそこへ乗っかっていくというようなイメージでやらせていただいた次第です。

そういったところで、実際の避難になりますと、各運営班がつくるようになっております。それぞれ班でどういった形で動いていくかということも避難所単位で決めていただく、そんな考え方を持っております。

そういった現場での訓練、トイレの使い方しかり、全て現場にのっとった形で、これからどんどんそういった形の訓練を進めていくと、そんなふうに思っております。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）どうぞよろしく願います。東家のところでもやられましたし、うちは地元が隅田なんですけれども、3区合同で隅田中学校で訓練やりました。

ただし、初めての状況でしたので、基本的な訓練だけで、その中にはトイレというのは入ってなかったもので、やはりその基本的な訓練の中に必ずトイレの使い方という訓練というのを入れていただきたいというふうに思っております。簡易トイレどうやって使うねんというところから皆さんご存じないので、

それをまずやっていただくということ。

それとやはり、備蓄も啓発活動もしっかり進めていきますというお答えでしたけれども、やっぱりおうちでも、おうちのトイレが使えないときにはこういうものが必要なんですよというのをしっかりと啓発を重ねてしていただきたいので、よろしく願います。

それから、次のトイレトレーラーの話ですが、平成30年9月議会で質問しました。現在も導入は考えておりませんということでしたが、今は20台が全国の各自治体で購入されたということで、今回の能登半島の地震でも活躍されたようでございます。

約2,600万円ですけれども、その3分の1が実質、市の負担ということで、約860万円。それはクラウドファンディングなどでも集めることができますし、維持管理とか牽引の問題とかいろいろありますけれども、そんなに高くない値段で導入できるのではないかなと思いますし、今、トイレトレーラーだけではなくてトイレトラックというような、どんどん新しい機材も出ておりますし、またひとつ検討の材料の中に、予算があるときには入れようかなという形で。

災害だけじゃなくてイベントでも使えますし、そういう、どんどん進んでいっているよというので常に新しい情報を仕入れていただいて、またお金があれば購入していただきたいと、これは要望でございますので、よろしく願いたいと思います。

次に、段ボールベッドなんですけど、これは同僚議員も後ほど後の質問でやられると思いますけれども、やっぱり床で雑魚寝をすることほど衛生上よくないことが多いです。高齢者の方ですともう立ち上がれないということがございますので、やっぱり床よりも約10cmから20cm高いところでない、ほこりとかウイルスが飛び交って感染症になるという

ことでございますので、段ボールベッドは本当に必需でございます。

あと仕切り、パーティションも必需でございますので、ぜひ確保していただきたい。大きいものですから保管場所の問題がございますし、なかなか防災倉庫に入り切らないですよ、数は。それはもう十分承知しておりますが、トイレと同じように民間企業と連携協定を結んで、いざというときには持ってきてくださいよというような、そういう連携協定というのは今結んでいらっしゃるのでしょうか。

○議長（森下伸吾君）危機管理監。

○危機管理監（廣畑 浩君）ただ今のご質問にお答えします。

ご承知のとおり、段ボールベッドというのはかなり大柄ですので、なかなか十分蓄えておくということができません。逆に、段ボールベッドを作る業者は全国に3,000社以上ございます。大きいところでしたら1日5,000台というか5,000床ぐらい作れる、中小でも1日1,000床ぐらい作れるというふうなことを聞いております。

本市の場合は協定業者が3社ございます。1社は紀の川市、もう一社は海南市、もう一つは八尾市というふうになっております。このところからもし仕入れが難しい場合は、災害広域ネットワークというのを結んでおりますので、そういったところと連携した形で頂戴したいというふうに考えております。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）ありがとうございます。少し安心しました。

あれも1回組立てておかないと、もうみんなばらばらで組み立てると余計にほこりが立って、もう体育館の中がもう混沌とした状況になるので、そういうふうな訓練も一度やっていただいたらと。この前もやっていただき

ましたけども、よろしく願いいたします。

次に、6番目の同行避難のことについてですが、ちょっとここで申し上げておきたいのが、壇上でも部長おっしゃっていただきましたけれども、同行避難というのはペットと一緒に安全な場所まで避難する行為ということでございます。

橋本市では全部の避難所に同行避難が可能であるということをお願いしたので少し安心いたしました。ここで同伴避難というのがあるんです。ペットとの同伴避難。同伴避難というのは飼い主がペットと一緒に同じ場所で避難生活ができる、送ることというので、同じ施設内で避難生活を送れるか、送れるけれども、同室ではないけど室内でいるよという、そういうのと2種類、同伴避難の中でも2種類あるんですけれども、ぜひともペット、今すごい家族のように思っている方も、私もその1人なんです、ありますので、何とか同伴避難をするところを1か所つくっていただきたいなと思っておりますが、今までの橋本市の災害の中で同行避難をされたケースというのがありますか。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

○総務部長（井上稔章君）平成29年の災害のときに、初めて同行避難された方がいらっしゃいました。それから、令和5年6月の災害におきましても、高野口中学校において同行避難された方を1名確認しております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）令和5年11月9日に、災害時におけるペットとの同行避難訓練として図上訓練をされました。いろんな問題点がありましたというお話を聞かせていただいておりますので、まずその点について、その問題点をクリアしていただくということが大事だと思いますので、それはちょっと時間がない

なのでお願いだけしておきます。

愛知県の犬山市では2022年12月から、市内33か所の指定避難所のうち3か所で、ペットと飼い主と一緒に過ごせる同室避難を受け入れることとしたというニュースがございました。「ペットを家族の一員とする飼い主の意識がある。市としてペットを連れた市民が避難をためらうことがないように対策が必要だと考えたからだ」と説明されていらっしゃいました。

同行避難はできることが分かりましたけれども、ペットは家族と同じで、同室の避難を希望される方もございますので、ぜひとも本市におきましても、市内で1か所でもよいので、同伴避難ができる場所を求めておりますが、その辺については今後検討の余地はございますか。

○議長（森下伸吾君）危機管理監。

○危機管理監（廣畑 浩君）ただ今のご質問にお答えしたいと思います。

ペットが同行避難、同伴避難までできるということが大変望ましいという認識は持っております。直ちにはちょっと難しい、スペースの問題であるとか設備の問題、スタッフの問題とかいろいろございますので直ちにはちょっと難しいですけれども、将来的には1か所、少なくとも1か所ぐらい何とかしていけたらなというふうに考えております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）大変前向きなお答えをありがとうございます。そちらに向けて何とか。

ボランティアもいらっしゃいますし、それから、室内でやる場合、ペットを扱う場合にはケージとかも必要ですので、市内のボランティア団体とかそういういろんな資格を持った方等との協働というか連携もしていただい

て、いざというときにはケージを貸出しするよとかいう、そういうネットワークもつくっていただいたら簡単にできるかなと思いますので、まずは1か所から始めていただくことをお願いしたいと思います。

今回この質問をするにあたりまして、いろいろ勉強しましたら、同じ災害国であるイタリアとの避難所に関わる装備の違い、環境の違いに愕然といたしました。皆さんもぜひネットで調べてみてください。

被災した地域の行政職員が今ずっと日本では関わっているわけですがけれども、同じ被災者のケアに、やっぱり被災者なんですよ、その行政職員も、そのまちに住んでいる方は。でも、イタリアでは近隣の自治体が助けに来るシステムがもう構築されていて、全国各地に大規模な拠点となる備蓄倉庫が置かれていて、常時1万人が長期の避難生活を送れる機材が備蓄されているということでございます。

トイレはトイレだけでなくシャワーも完備されておりまして、キッチンカーというのがある、専任のボランティアシェフが温かい食事を常に出す。ベッドは空調付きのテントが家族ごとに用意され、その中には下着や、もちろん防寒具もそろっているということでございまして、被避難所を運営するのは約4,000あるというボランティア団体が常時、平常時からボランティアの方々に訓練をしているということでございます。

イタリアでは市民保護局という国家機関があるからそうなんですけれども、もう災害の支援を市町村任せにするには限界があると思いますので、ぜひとも国へ災害支援の専門の省庁の設置というので、それと防災関連予算の増額に声を上げていただきたいと思いますので、これは要望としておきますので、よろしくお願いたしたいと思います。

ちょっと時間がなくなりましたが、

特別支援教育の充実についてお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）次に、質問項目2、特別支援教育の充実に対する答弁を求めます。

教育長。

〔教育長（今田 実君）登壇〕

○教育長（今田 実君）おはようございます。

特別支援教育の充実についてお答えします。

まず、一点目の、特別支援学級の現状についてですが、本年2月1日現在、公立小・中学校の児童生徒3,957名中8.2%にあたる326名が特別支援学級に在籍しています。平成31年2月1日現在では4,269名中5.7%にあたる243名が在籍していましたので、在籍者数は増加しています。

また、学級数も50学級から64学級と増加しており、本市も全国と同様に児童生徒数は減少していますが、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加しています。

二点目の通級学級についてですが、本市の通級指導教室は小学校3校、中学校1校に設置しており、言語障がい通級教室が1教室、LD（学習障がい）等通級教室が3教室という内訳になっています。

三点目の、特別支援教育支援員の配置状況についてですが、2月1日現在で41名の非常勤講師や支援員を配置しています。そのうちの27名は特別支援学級での支援に従事しており、それ以外は通常学級の指導補助、不登校対応、外国籍児童等に対する日本語指導等に従事しています。特別支援教育を含め、支援が必要な児童生徒をサポートするために、必要に応じて人材を配置できているものと考えています。

四点目の、教職員への研修についてですが、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行えるよう、特別支援学級担当や若手教員を中心に定期的な

研修を行っています。

本年度は本市独自で4回の研修を実施し、県教育委員会が主催する特別支援学級担当者を対象にした研修にも参加しており、市と県が連携を図りつつ教員の資質向上に努めています。併せて、教員がより専門的な知識を身につけられるよう、特別支援教育に関する教員免許の取得を促し、認定講習の受講を推奨しています。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君、再質問ありますか。

16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）時間がないのですみません、言いたいことを二点だけ質問します。

まず、橋本市においては先日、他市で特別支援教育アドバイザーをしておられる講師をお招きして研修をしたというふうにお聞きしております。その中で次々と先生方のほうから質問があつて、その講師、先生が本当に具体的な事例でアドバイスを的確にさせていただいたということなのです。

発達障がいには本当に様々な障がいの特性がありますので、一律に、本を読んだからその子に適切な指導ができるかというのはそういうことはないわけで、その現場現場、その子その子に応じたそれぞれの支援が必要なんです。

まず、そこで一番、発達障がいの様々な障がいの特性で一番必要なのはアセスメントと言われているというふうに、いろんな本に書いてございました。療育におけるアセスメントというのは、面談と行動観察によって情報を集めて子どもたちの特性を把握し、一人ひとりに合った方法を見つけていくことを言うということでございます。

そのような中で、研修もしっかりとやっていただきたいんですが、まず単刀直入に申しますと、本市に特別支援教育アドバイザーの

設置をぜひともお願いしたい。支援員というのは配置されているということで、今41名の非常勤講師のうち27名が特別支援学級での支援をしておるということですが、学級数が64学級ある。人数にもよりますけれども、ぱっと聞いただけで人数は足りないんだなというふうな理解はします。

しかしながら、やっぱり量より質ということでもございますので、ぜひとも特別支援教育アドバイザーの設置をお願いしたい。特別支援教育アドバイザーというのは巡回相談をして、教職員へのアドバイス、保護者の面談、子どもたちの面談、それから困難事例への要因の分析とそれに基づいた具体的支援ということで、この支援アドバイザーを採用している市町村は劇的に特別支援教育が改善というか、特性を持った子どもたちを上手に、子どもたちの特性を生かす教育ができていますというふうに聞いておりますので、何とか、研修も必要ですけれども、その研究会を立ち上げてほしいんですが、研修をして研究会を立ち上げるにあたってはこの特別支援アドバイザーの採用というのが最も重要だと思うんですが、その辺のお考えはいかがですか。

○議長（森下伸吾君）教育長。

○教育長（今田 実君）コロナ禍になって研修の機会というのはかなり少なくなりました。というか、もうほとんどなくなったと言っていいほどです。それまでは教員が主体となって、研究グループというものもありましたし、今もあるんですけれども、その活動が活発にされる中で先生らの研修が進められておりました。

今回来ていただいた講師の先生についても、何度もうちにきていただきながら研修を進めていたところですよ。ですから、若い先生方がたくさん今入ってくる中で、そういったことがかなり重要になってきておることは認識し

ております。

そこをしっかりと取り組んでいくためには、そういったアドバイザーというのは必要になってくる。どういう形で関わってもらおうかということについては今後研究していきたいと思いますが、積極的にそういった先生方に関わっていただけるようなことは取り入れていきたいと、そんなふうに考えております。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）ぜひよろしくお願ひします。

研修をされるにあたって、その先生の研修が若手の職員中心と、それと特別支援学級の担当者ということでしたが、先ほど壇上でも申し上げました統計から言いますと、通常学級においても指導が困難と思われるような子どもたちがもう常にいるであろうということが予測されますので、通常学級をお持ちの先生方にもぜひともこのような研修を受けていただく機会が必要だと思いますので、希望される先生方、場所の、会場のキャパもごきますけれども、やっぱりこの子とどうやって関わっていくか本当に困っているよというような先生方の声をしっかりと解決してあげられるような、適切なアドバイスを受けられるような、そういう現場が必要やと思いますので、特別支援学級の先生方だけでなく、通常の学級をお持ちの先生方にもしっかりと研修を受けていただけるようなシステムをつくっていただきたいということをお願いしたいと思います。

それと、もう一緒に言います。橋本市教育委員会のホームページを見ましたら、特別支援教育の内容がほとんど書かれておりませんでした。広島県八日市市などでは、ほかにもたくさんあったんですが、特別支援教育の理解啓発リーフレットというのがしっかりと掲載されておりました。

やっぱり障がいのあるお子様を抱えて悩んでおられる保護者の方が、自分の子が新しい学校にこれから行くにあたってどのようなことが起こるんだろうという、そういう不安感がいっぱいあると思います。

まず相談してくださいということなんですが、やっぱり相談をする前に、橋本市のホームページを見たらそういう特別支援教育の内容がよく分かるような、保護者の皆さまが安心して、ああ、ここの学校に通わせられるなというふうに思われるような啓発リーフレットが必要だと思うんですけども、ぜひともその啓発リーフレットの作成とホームページの掲載をお願いしたいと思います。

それと、先ほど合体して言いましたが、通常学級の先生方にも研修の機会を設けていただきたいという、その三点お願いできますか。

○議長（森下伸吾君）教育長。

○教育長（今田 実君）全ての先生に今言っていた研修をしてもらおうというのが私の思いです。なぜかという、通常の学級を担任していても、その考え方というのは教育の根底になければならないからです。

昨日も少し、14番議員の答弁の中で触れさせてもらった生徒指導提要というのがあります。これは生徒指導と書いていますけれども、学級経営を中心とした、子どもたちにどう関わっていくことが子どもたちの成長につながっていくかということが事細かに書いてあります。その中で発達支援的生徒指導というのが根底にあるんです。ここのところを補完するのが今言っていたところなので、そこはしっかり取り組んでいきたいと思っています。

次のホームページにつきましては、本当にお知らせしていくということは必要ですので、しっかり今後充実させていくように取り組んでいきたいと思っています。

それと、リーフレットの作成につきましては、既にあるリーフレット、県教委が作成した、いろんなところが作成したリーフレットがありますので、そういったこともホームページ、ポータルサイトとして活用していただけるような方向でまずは取り組んでいきたいと思っています。

どうかよろしく願いいたします。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君。

○16番（土井裕美子君）教育長の力強いお言葉ありがとうございます。その意識を持ってしっかりと教育を進めていただくと、橋本市の未来の教育は明るいなというふうに思います。

本当に、初めてのお子様で支援が必要なことになる、本当に心が痛むというか、もう暗い気持ちになってしまいますので、1人でもそういう保護者の気持ちを救っていただいて、子どもたちが将来自立して、自分で生活できるすべを身につけていっていただくということこそが特別支援教育やと思いますので、その辺のところをお願いしたいです。

今、市長の旗振りや教育と福祉の連携ということで、しっかりとサポートをしていただいておりますし、会議を何回も重ねて、ケース会議でその子の特性を見極めていろんなところにつないでいっていただいているということは重々承知しておりますので、教育と福祉の連携にもこれはつながると思いますので、今後ともしっかりと力を入れて、そして、特別支援教育アドバイザーを一日も早く設置していただくことを要望いたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（森下伸吾君）16番 土井君の一般質問は終わりました。

この際、10時40分まで休憩いたします。

（午前10時27分 休憩）

(午前10時40分 再開)

○議長（森下伸吾君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番9、17番 石橋君。

〔17番（石橋英和君）登壇〕

○17番（石橋英和君）皆さん、おはようございます。

昨日、私、家へ帰りましてテレビのニュースをつけましたら、日経平均株価が初めて4万円の大台を超えたということで、どこのニュース番組もそれを報じておりました。中国の経済がちょっと敬遠されがちで、中東のオイルマネーが日本に入ったというような解説もされておりました。

過去に日本にはバブル経済の時代というのがございまして、私もその真ただ中を経験した世代の人間でございますが、当時、自民党海部内閣の時代に、バブル真ただ中で非常に繁盛した時代でありましたが、当時の最高値が3万8,910円、これが今まで過去の日本の平均株価の最高をずっと維持してきたわけですが、その後バブルが崩壊して、最低では7,000円台の値段をつける時代も経験してまいりました。

そんな中、時間はかかったとはいえ、日本の経済は回復しながら、4万円台の初の大台を超えたというニュースで、昨日はどこのニュース番組でもそれを報じておりました。

このバブルの時代というのは、アメリカの繁栄の象徴でありました当時のロックフェラー財団のエンパイアステートビルを日本の三菱地所が買ったということで、世界中が大騒ぎしたのを覚えております。アメリカ国民のプライドであったエンパイアステートビルがアジアの小国日本、敗戦国日本に買い取られるということで、アメリカ国民の逆鱗に触れ

た現象でありまして、日本製品の不買運動とかがその頃を起ったのを記憶しております。

そして、当時のアメリカ大統領はアメリカ製品ももっと買えということで、来日したときにはアメリカの玩具店舗、奈良県のおもちゃ屋、アメリカ資本のトイザラス、あそこへへりでアメリカ大統領が、警備で車の移動はちょっと難しいということでへりで舞い降りて、そこでトイザラスの商品を買ってくださいなんでPRをやっていたことも覚えております。そんなことで、昨日はそんなニュースで、初めての4万円でもよかったなど、そういうふうに思っております。

それで、本題に入らせていただきます。

高齢者福祉の問題を取り上げさせていただきます。

コロナウイルス感染症が5類になって以降、感染しても初期のような重篤な症状には陥らないようではありますが、相変わらず感染はしぶとく続いております。そんな中、我が国のコロナ対応は、感染に留意しながらも、コロナ前の生活パターンを取り戻そうと動き始めております。コロナに奪われた3年間を取り戻さなければなりません。

そこで、どこから手をつけるかではありますが、優先順位をつけるとしたら高齢者福祉から始めるべきだと考えます。

当たり前の話ではありますが、50代、60代の人より80代の人の方が残りの人生は短く、短いからこそ大切な時間です。後期高齢者にとってコロナに奪われた3年間はかけがえのない3年間であり、一日も早く健全な日々を取り戻さなければなりません。

5類へ引下げ以降、市内の高齢者の要望を集めると、相変わらず移動手段の確保が深刻であります。運転免許の返納をせかされても、高齢者にはなかなかできない現実があります。

この課題は各第2層協議体でも頻繁に議論に上っておりまして、移動手段の必要性は十分認識されており、一部の協議体では、橋本市から車が貸与される制度を利用して、高齢者の移動を助ける取組みも始めております。私が参加しております協議体でも市の車を借りる件を協議してはおりますが、実施するには様々なハードルがあり、進んでおりません。

最大の問題点はドライバーの確保であります。協議体のメンバーのほとんどが高齢者で、まれに若い人がいても、日常の勤務があるためドライバー役を務められませんし、交通事故を懸念して家族の反対があったりで、ドライバーの確保の問題は遅々として進みません。

それに何よりも、第2層協議体はその他の多くの仕事を抱えております。また、名前こそ変われど、自主防災組織も顔ぶれ的には協議体の皆さんと多く重なっているし、子ども食堂も始まりますので、大忙しであります。実感として、多くの第2層協議体が市の車を利用するのはかなり難しいと考えます。達成できたとしても、もっと先になるんだろうと思います。

第2層協議体による高齢者への移動手段の提供は、これから先、時間がかかってもぜひとも達成していただきたいのですが、まずは、3年間も家に閉じ籠もってしまった高齢者の残りの人生を急いで回復しなければなりません。要介護者になってしまう前に、以前のように自分で買物に行き、サークルの仲間と会い、イベントに出かけ、ボランティアに参加してもらわなければなりません。

この課題は急を要するものであります。やはり行政が先頭に立って進めるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

さて、何年か前、まだコロナが始まっていなかった頃、私は一般質問で、市内のマイクロバスを所有している法人や団体にお願

して、高齢者の移動にマイクロバスをドライバー込みで提供してもらえないかと提案いたしました。コミュニティバスやデマンドタクシーのように、生活交通ネットワーク協議会の承認も必要ない、時間も場所も自由に選べる、かゆいところに手が届く移動手段として、各団体の福祉活動の一環として、マイクロバスの提供を市から強力にお願いしてくださいと申し上げました。

答弁としては、「既に名のりを上げてくれている福祉法人もあり、今後、拡大に向けてより一層努力していきます」との朗報でありました。これが高齢者の有効な足となってくれると大いに期待したのもつかの間、忌まわしいコロナ禍の嵐が吹き荒れ、国から半強制的に自宅待機の通達が下りてきて、高齢者は魔の3年間へと入ってしまいました。

このときの一般質問で、外出して買物や人との交流を積極的にしている高齢者と家に閉じ籠もっている高齢者の要介護度の進捗の差を数字で表した専門機関の資料を示し、いかに外界との接触が重要であることを説明させていただきました。要介護者を増やしてしまった後に市の介護経費の増額分を払わされるか、今ここで要介護者の増加を抑えるかの選択であります。

高齢者の外界との接触となれば、まず必要なのが移動手段の確保であります。各団体や企業からのマイクロバスの提供が問題の全てを解消するものではないにしても、間違いなく有効な手段だと考えます。コロナと共存しながら以前の生活パターンを取り戻さなければならぬ今日ですが、この件の取組み状況をお尋ねいたします。

ますます進む超高齢化ですが、それにより財政が圧迫される可能性を懸念いたします。納税者の数より年金受給者、医療費請求者の数が上回ってしまえば、国自体が持ちません。

高齢者が元気でいてくれるための政策こそが、将来の財政を安定させると考えます。

今回、高齢者福祉について移動手段を中心に質問いたしました、その他めざしている政策や新たな課題があればお聞かせください。

壇上の質問でございました。よろしく願います。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君の質問、コロナ後の高齢者福祉の充実が急務に対する答弁を求めます。

健康福祉部長。

〔健康福祉部長（久保雅裕君）登壇〕

○健康福祉部長（久保雅裕君）コロナ後の高齢者福祉の充実が急務についてお答えします。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上で2類相当から5類感染症になったことで様々な行動規制がなくなり、徐々に高齢者の様々な外出行動も再開されています。

一方で、外出制限や人との交流の機会を制限された約3年間に高齢者の健康に与えた影響は非常に大きく、近くまで歩いていくことが難しくなったことや、高齢者の事故が多く報道され家族から運転を控えるように言われるなど、様々な理由により移動手段の確保に困っていることを多く耳にします。

移動手段の確保に向けて、公共交通であるコミュニティバスやデマンドタクシーは、昨年の運行見直しや「わたしの時刻表」の作成支援を通じて、順調に利用者も増加しているところです。

また、高齢者福祉の観点では、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に引き続き取り組むこととしており、バス停から家までの距離を歩くことができる脚力を維持できるよう、介護予防活動に取り組むとともに、第2層協議体の活動としての

移動支援や買物支援等を伴走してまいります。

また、コロナ禍で先送りされていた社会福祉法人の所有車両の空き時間を活用した社会貢献活動として、社会福祉法人、地域、橋本市社会福祉協議会、市が連携して、地域の高齢者をスーパーまで送迎する買物ツアーをマッチングし、現在2法人が月1回のペースで取り組んでいただいています。

今後、生産年齢人口が減少していく中、様々な分野において担い手が少なくなっていくという厳しい状況が想定されます。移動の手段の確保をはじめとする高齢者福祉の充実について、第2層協議体等住民同士の助け合い活動の支援を継続するとともに、行政各部門が連携して取り組んでまいりたいと考えています。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君、再質問ありますか。

17番 石橋君。

○17番（石橋英和君）ありがとうございます。具体例がもうちょっと答弁で頂けたらと思っていました。もうこういうことを始めていますよ、動き出していますよの、今そんな報告をもう頂いてもいい時期なんじゃないかなと思っております。

5類になってから、もうかなり時間が経過しております。先ほど申し上げたとおり、高齢者というのはその貴重な時間を回復しようとしている時期でありまして、それをやはり助けていただきたいというのが今日の私のお願いでございます。

何年前でしたか、マイクロバスを走らせて買物だとか、高齢者が集まっていたら送り迎えしましょうとあって、本当にいい案が進んでいるなと思って喜んでおったんですが、もうちょっと、マイクロバス、具体的にどんな状況かご説明をお願いできますか。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）社会福祉法人の車両を活用した買物ツアーにつきましては、現在、先ほども答弁させていただきましたように2法人ということで、垂井区と社会法人光誠会ひかり苑の車両を使ってスーパーのほうへ送迎する地域、それから、社会福祉法人紀之川寮が小原田区の老人クラブと提携してスーパーへ買物に行く買物ツアーが始まっています。また、これにつきましては、社会福祉協議会の「なごみ」という広報紙2月号にも掲載されているところです。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君。

○17番（石橋英和君）二つの団体がやってくれる、大変ありがたいことではありますが、橋本市のまだごく一部の地区の方しか利用できないということなんです。それをもうちょっと積極的に、もうそれこそバスを所有している法人へお邪魔して、これご協力願えませんかと、そこまで押し込んでいくようなことは難しいですか。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）橋本市内には社会福祉施設連絡協議会ということで、社会福祉法人等が加盟する協議の場といいますか、そういう団体がございます。そういった場合にいきいき健康課や担当の者が行かせていただいて、こういった車両のほうを活用させていただきたいということでお願いを申し上げます。

ただ、コロナ禍の中で、各施設におきましても院内での発生を抑制するために、車両を活用した第三者の同乗というのをなかなか懸念されている部分もございますので、その辺、十分感染対策も徹底させていただいてということでお話をさせていただいて、こういった取組みにさらなる広がりをとということで、会議には参加させていただいて推進しているところでございます。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君。

○17番（石橋英和君）いまだに続いているコロナ感染を心配して、なかなか快諾をもらえない法人がおられる、それとともに、もう毎年インフルエンザが季節には発生するから、確かにそういうご心配をされて当然だとは思いますが、だからしょうがないと言ってしまったらこの件は前へ進まないの、例えば、使わせていただいた後、バス内の消毒を市のほうで提供するからとか、費用をこっちで持つから、もう使った後は完璧に消毒してお返しするからとか、粘り強くというか厚かましく、もう一押しできないでしょうか、感染に関しては。

それと、感染の心配があるからという以外、法人のほうから、この点があるのでちょっとうちは難しいですとか、そういったことはほかにもあるのでしょうか。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）バス車内の消毒につきましては、従来からデイサービス等で使われておりますので、その辺は施設の中の消毒対策でいけるのかなとは思いますが、これも、これ以外に法人が躊躇しているという部分につきましては、法人内での社会貢献の、いろんな取組みの中で協議されているとは思いますが、まだ法人内の合意が得られていないのかなというところだと思っています。

直接その辺の障壁というのは私はちょっとお声を聞いたことがございませんので、また引き続き、そういった障壁につきまして取り払えるように協議していきたいと思っております。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君。

○17番（石橋英和君）今のところ向こうがおっしゃっているのは、感染症の心配というのは具体的にそのことをおっしゃっているとい

うことで、そのところ対策をしながら何とかご協力をお願いしますというのを、もうちょっと強くこれからお願いしていただけることを要望しておきます。

それと、第2層協議体で、先ほども申しましたが、移動手段を確保という件であります。本当に、私が参加している協議体でも議論はしているんです。でも、なかなか難しいんです、やっぱり。だから、できたとしてもそんな回数はなかなか無理だろうなど。結局は、高齢者のふだんの生活が随分助かったねというところまでたどり着くには、これはなかなか難しいんじゃないかと私は実感しております。

ドライバーの件でもそうです。事故したらどうするのというのがもう必ず出てくるんですよね。若い方たちは当然、病院だとかへ通いたいという高齢者の足になるには、病院だから平日、土日が駄目となると、若い方は土日勤務ですから、そんなこんなでちょっと、先々は非常に頼りにしているんですが、すぐというのはちょっと難しいなと思っている中で、高齢者はもう本当に年を取っていくばかりで、やっぱりあっちへ行きたいんだけど行けないという声が一番多いです。

例えば、いろんな情報が入ってくるから、アザレアでどんな催物があると聞いたんだけど、私どうしても行きたいんだけど行けないよと言われたこともついこの間ありまして、困りましたねと相談には乗らせていただいているんだけど、例えば、行きたいというグループがどこかへ集まっているから、そこからアザレアまでピンポイントで走ってもらえるようなことというのは難しいのかねと相談を受けまして、何とか本当にしたいですねという話をしております。

そういうときに複数人数、市から借りられる車は軽自動車ですから、運転手を合わせた

ら乗れるのはあと3人ですか。でも、例えばアザレアへ10人でこのイベントに行くんだとなったら、やっぱりマイクロバスとかその辺がありがたいわけで、まして運転手込みで提供いただけたら本当にかゆいところに手が届く移動手段になってくれるので、その辺しなきゃ、もう本当にいつまでも待ってられないなど、ご老人の方としゃべっていたら、そんな気がいたします。

第2層協議体もそれは大事だと確かに言っていて、何とかしようよという中でどうしたらできるというのを今考えている途中ですので、ただ、第2層協議体もたくさん、あれもやろうこれもやろうといっぱい抱えていて、このことだけ議論して前へ進んでいくというわけにもなかなかいかない実情があります。

だから、この件は時間が限られている特別な事情として、市が先頭に立って各方面に働きかけるなり市が独自の何か方策を立てるなりで、何とか高齢者の足を提供していただきたい、そのように考えます。

中心にマイクロバスを何とか増やしてくださいよというお願いを今日しましたが、担当としまして、ほかに高齢者の移動手段の確保、こんなアイデアあるんだけどとか、ほかにはないですか。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）これまでも様々な研修会等も通じて、先進地の事例もいろいろ聞かせていただいております。福祉部門として今できる範囲でというと、もうやっぱり第2層協議体のボランティア活動の中の一つの移動支援とか、それから、社会福祉法人の先ほど言ったような移動支援というところが、これまでも、先進地がありましたので、それに倣ってうちのほうも進めてきているところです。

新たな移動支援ということで、これといっ

て新たなところをまだ私どものほうでも勉強し切れていないので、例えば、そういった団体があれば、例えば運輸局のほうへ一緒に行ってお話をさせていただいたりということで、民間事業者があるがために、なかなかそういったところを手広くしていくわけにもいきませんので、身近な範囲で取り組めるボランティア活動ということで今は推進しているところです。

以上です。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君。

○17番（石橋英和君）例えば、マイクロバスを借りられますよとなったときに、これ無償でボランティアとして協力していただけるものであれば、生活交通ネットワーク協議会の承認は要らないんですね。自由に走って、場所も時間も。

だから、これが以前から、よくコミュニティバスがどうしてもうちちょっと使いやすいコミュニティバスにでけへんのとよく言われたんですけども、それはできない事情がありましてねと私もう何遍も説明したんですけども、なかなか納得してもらえないというか、せっかくあんな良いバス、お金かけて走らせているのに何でもうちちょっとという話をよくされます。

だから、この案だったら生活交通ネットワーク協議会の承認が要らないで自由に走れたら、本当に便利なバスが走ってくれているという評価は必ずもらえるんだろうと思うんですけども、何とかこれを前向きに、もうちょっと力、全力投球で前へ進めてください。お願いします。

それと、第2層協議体も時間はかかるとはいえ、いつか、この車を何とか走らせましょうよの件で、私、講習を受けたのを覚えています、何年か前に。そのときに講師に立った先生がおっしゃってくれたのは、それはもう

言い出したら切りがないけども、もう目をつむって、えいやで始めたらいいんだよと、そうおっしゃって。始めたら、そんな事故なんてまず起こらないしと。

それ、起こらないと断言はすべきじゃないにせよ、起こらないけども、何だかんだ議論したって、こんないつまでたつたってできないから、とにかくもう皆さん、こんな議論の場があったら、えいやでやりましょうよという、そういう発言をしてくださいとおっしゃっていたのを覚えています。

もう私もそれ地元で行ったこともあるんですけども。えいやでやろうと言ったって、じゃやろうとなかなか賛同がついてきてくれない現実もあります。でも、これも大いに期待するところでありまして、協議体に向けてこの件も、市のほうからいっぱい支援をして、やっていってほしいと思います。

高齢者福祉行政というのは日本中どこの自治体にしても、これは非常に重大な使命だと思っております、高齢者が幸せに暮らしていない自治体なんていうのは本当に幸せな立派な自治体ではないと思います。

お年寄りが健康に楽しく暮らしていただけてこそ、その自治体が胸を張って、いろいろとうちはいいところなんですとか、移住して橋本市で住んでください、もういろんなこと、橋本市の農産物を買ってください、いろんなこと、基本がお年寄りも幸せに暮らしていただけている橋本市なんですということから始まったらいい方向に向かうんだろうとふだんから考えておりますので、どうか高齢者福祉の問題、今後ともよろしく願いいたします。

これで終わります。

○議長（森下伸吾君）17番 石橋君の一般質問は終わりました。

暫時休憩いたします。

（午前11時12分 休憩）

(午前11時13分 再開)

○議長（森下伸吾君）再開いたします。

順番10、4番 梅本君。

〔4番（梅本知江君）登壇〕

○4番（梅本知江君）皆さん、こんにちは。

一般質問をさせていただく前に、少しお話しさせていただきます。

先日、とてもうれしいことがありました。皆さまもご存じかと思いますが、テレビで橋本市が紹介されていたんです。それも、住みたい田舎暮らし、和歌山県で第1位だったんです。たまたま見ていたテレビだったんですけども、もうとてもうれしくて、その住みやすい田舎暮らし、なぜ第1位かという中に、一つ目に温暖な気候に恵まれているということでした。もう一つは1年を通しておいしい果物や野菜が楽しめる。本当に農家の方のおかげだと思っております。

三つ目が、これが一番うれしかったんです。子育て支援が充実しているということで、この間、市役所の駐車場ですか、いろんなキッチンカーが来て、たくさんご家族で行かれているような映像が映っていました。

この三つ目なんですけど、本当に市長をはじめ職員の皆さまが力をいつも注いでくれていることが評価されたんだと、本当に感謝しております。ありがとうございます。これを機に、宣伝していただいたわけなので、橋本市にたくさんの方にまた移住をいただけるよう、これからも引き続きよろしく願いいたします。

早速ですが、一般質問に入らせていただきます。

庁舎西側駐車場の状況について。

現在、庁舎西側の駐車場が凸凹で、駐車される方や通行される方に危険性があると感じています。先日も、母親に手をつないでもら

っている幼児がつかまずいて転びかけていたり、高齢者の方がシルバーカーを押して、がたがたと不安定で転倒しかけたりと、大きな事故になりかねません。本市として、危機管理についてどうお考えですか。

1、令和2年3月定例会の一般質問以後の進捗状況はどうなっていますか。

2、現在行っている対策をお教えてください。

3、今後の整地についての計画をお教えてください。

答弁のほどよろしく願いいたします。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君の質問、庁舎西側駐車場の状況に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（井上稔章君）登壇〕

○総務部長（井上稔章君）庁舎西側駐車場の状況についてお答えします。

一点目の、令和2年3月定例会の一般質問以後の進捗状況についてですが、この駐車場の中央フェンスより東側は市所有地で、西側は個人所有の駐車場を来庁者用として借り上げているところです。

進捗状況については、小規模な修繕は必要に応じて市が実施しており、大規模な改修については令和2年3月定例会の一般質問以降は実施していません。

次に、二点目の、現在行っている対策についてですが、先ほども答弁させていただいたように、小規模な修繕は適宜、手軽なアスファルト常温合材のレミファルトや砂により、路面の舗装を実施しているところです。

三点目の、今後の整地についての計画ですが、小規模修繕については今までどおり、適宜必要に応じて実施いたします。また、大規模修繕については、市所有駐車場においては修繕必要箇所及び範囲を見極め対応することとし、個人からの借り上げ駐車場においては

賃貸借契約に基づき、駐車場所所有者に対し舗装の修繕を求めていきたいと考えています。

なお、今後も定期的な状況調査により修繕の必要性を判断し、駐車場を利用される皆さまに安心してご利用いただけるよう心がけていきたいと思っておりますので、ご理解のほどお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君、再質問ありますか。

4番 梅本君。

○4番（梅本知江君）ご答弁ありがとうございます。

早速ですが、まずは今の駐車場の状況をちょっと皆さんに確認していただけたらと思います。お願いします。

こちらのほうが、もう皆さんもよくご存じだと思わすけれど、西側の駐車場となっております。今ちょっと車が止まっているので路面の状態が分かりにくいんですが、次の写真をお願いします。

ひどいところはこんな深い穴ぼこになっていまして、本当に大人でもつまずくような、特に私なんかはパンプスをいつも履いていたりして、とても危険だなというふうに感じています。でも、これでも何度か埋めていただいているという状況なんです。

これはフェンスの手前が市が所有しているところということで、こんなふうに水がたまっております。本当に、駐車される方とかが降りてべったんこになったりとか、歩く方にすごく迷惑かかったりというのがあるのではないかなというふうに感じています。

こちらのほうが市所有じゃなくてお借りしている部分になるんですけど、何かもう池みたいになっているんです。いや、本当にもう雨が降ったときびっくりなんですけど、でも、これも一生懸命、担当の方が修繕してくれていても、こういう状況です。

これが全体の図なんですけど、夕方、車が全部なくなってから撮らせていただいたんですけど、改めて見るとこういう状況なんです。

そして、これ部分的に写らせていただいたんですけど、何度も何度も重ねて重ねて重ねて修繕していただいてもこういう状況で、今日も雨が降っていましたですね。

それで、また全体を見たところ、もう結局、先ほどの、私がこの一般質問をさせていただいてから担当の方が埋めてくださったんです。危ないからと言ったら、一日も早くということで。ところが、またもうこういう状態なんです、埋めてくれているにもかかわらず。なので、本当にもう限界が来ているのではないかなというふうに感じております。

多分、皆さまも危険だなということと同じ目線で感じていただいているかもしれません。そしてまた、市役所として、もしですけど、こういうところでけがをして頭を打ったとかになったら本当に一大事で、ましてや市役所の駐車場がこういう状態で、とても何とのか、恥ずかしいとか、やっぱり市の中心地である市役所の駐車場がこういう状況というのも、すごく誇れないとか、そういうことも痛感しております。

まず、一つ目の再質問になるんですけども、今回、皆さんも気づいていると思いますが、私も気づいて担当課にお話をさせてもらうまで、ずっとこういう状況だったんです。それに対して、危機管理であったり、いつまたこれを舗装したりというお考えがあったのか、まず一つお聞きしたいです。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

○総務部長（井上稔章君）まず、議員のおただしいいただいた内容につきまして、危険であるというようなご指摘を頂戴していました。これにつきましては早急に対応すべきところが出ていなかった部分もあるのかなという

ふうを考えますので、その点については市民の皆さんに対しては深くおわび申し上げる必要があるというふうに認識しております。

その上でなんですけれども、先ほど画像でも見せていただきました2か所、中央フェンスよりも西側については駐車場を借りている、東側については市所有というところなんです、市所有の部分については確かに水たまりが数か所できる部分もありますが、今、早急に危険だという認識はしておりませんでした。

対し、個人からお借りしている西側の部分は、やはり穴ぼこが空いております。それについてはもう適宜レミファルトで、先ほども答弁いたしました、埋めるような対応をしまいでございます。

併せまして所有者の方に対しても、大規模な修繕に対する要望というのを令和3年4月の契約更改時にはさせてもらっております。それ以降は今できていないという状況もございまして、併せて修繕の要望というのを行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君。

○4番（梅本知江君）ありがとうございます。

あのままでずっといてはったのはなぜかという質問をさせていただいているんですけど、ご答弁をお願いできますか。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

○総務部長（井上稔章君）非常につらい答弁になるんですけれども、自分自身も認識はあったと思うんですけれども、しっかり早急な対応ができていなかったというところです。

それにつきましては、やはりしっかりと調査する、定期的な調査というんですか、こういうのを業務の中の一つのルーティンというんですか、取り入れることによって、必ず毎月調査する、状況を確認する、こういうことができますので、対応策としましてはそのよ

うにしたいと思います。

どうしても砂とかレミファルトですと、数か月たつと、もうまた穴ぼこが出てくるというような状況の対応になってしまいますので、そこは定期的な巡回を行っていきたくて考えております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君。

○4番（梅本知江君）ありがとうございます。

多分もう皆さん日頃の業務でお忙しくて、なかなかそこまでというのもあったかと思っております。今、部長言ってくださったとおり、定期的に、例えば毎月1日にとか日を決めていただいたり、あとチェックする担当の方というんですか、責任者というのでも決めてされたら、こういう事態が、もうこれ4年ぐらい続いているんです、この状態が。こういうことにはならないのではないかなというふうに感じています。

そして、ちょうどこれが、令和2年3月にも議員の方がこの道路に関して一般質問されているんです。そのときに、「庁舎西側駐車場はアスファルトがかなりの部分に水がたまりやすくなっているが、いつ舗装するのか」。これ4年前なんです。

その質問に関して、お答えが「劣化が激しい西側は」と、既にもう4年前に劣化が激しいと認めていらっしゃるんです。そして、「今後、大規模な修繕が必要となった場合は、賃貸借契約に基づき、駐車場所有者に対し舗装の修繕を求めていきたいと考えています」というお答えを頂いています。

今お話を聞かせていただきましたら、このときから4年たっていますが、どういうふうに、所有者の方もおられることなので、交渉されてきたのか、何か経過を教えてくださいたいです。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

○総務部長（井上稔章君）先ほどもちらっと触れたところなんですけれども、令和3年4月1日の契約の更新となっておりますので、その前に大規模修繕に対する要望というのを所有者の方に対してはさせてもらっております。要望はさせてもらっているんですけれども、その後、今、対応には至ってないというところです。

以降何回か要望活動をしたのかという点につきましては、以降の要望はできていないというのが現状ですので、改めて要望についてはしっかりしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君。

○4番（梅本知江君）ありがとうございます。

なかなか言いにくい部分であったりとかがあるので、なかなか要望も言いにくい部分もあると思うんですけれども、契約書も見せていただきましたが、やっぱり、普通でもそうですけど、所有している方がやっぱりそういうところがあれば直すということに契約書もなっていましたので、ぜひ早急に、いろんなご事情があると思いますけれども、お話を持っていただけたらうれしいなということと、それで、そうしますと言うていただけたらとても助かることなんですけど、もし、交渉が成立しない場合というのも考えておかないといけないと思うんですが、その場合はどうお考えですか。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

○総務部長（井上稔章君）安全性を当然確保するという意味では小修繕は継続していきたい。大規模修繕に関する交渉が成立しない場合はということでおっしゃったと思うんですが、小修繕で対応できないと判断された場合は、いろんなやり方があると思うんです。例えば、賃借料をお支払いしているので、その部分に対して市が施工するですとか、いろん

なやり方があると思いますので、そこら辺、我々のほうでも考えまして交渉は継続したい、そういうご答弁にさせていただきます。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君。

○4番（梅本知江君）ありがとうございます。

うまく交渉がいきますように祈るばかりなんですけど、これ私の考え方でなんですけど、もしもですけど、予算の関係とかいろんな問題があって、かといって埋めたところで今のような状況で危険を伴っている、今日も見ていただいたら分かりますけど、もしそうなった場合そこが使えないとなるならば、じゃ、また別なところを探しておかないと、もしもの場合ですけれども、例えばですけど、今、職員が止めてはる駐車場を市民の方にとか、私ちょっと詳しいことは分からないんですけど、例えばそういうこともいろいろ考えた上で、うまく交渉いったら言うことないんですけれども、またそういうときのことも考えていただけたらうれしいかと思います。

そして、やっぱり本当に、担当部署だけでは仕事もたくさんあって大変だと思うんです、今日もいろいろ皆さんから危機管理のこともお話が出てきましたけれども、ぜひ、ただ担当部署の方だけではなくて、職員の方々全員でやっぱり市民の立場を意識して、特に危機管理について皆さんでいつもアンテナを張って、いろいろ気をつけておいていただけたらうれしいかなというふうにすごく感じます。

そして、本当にできるだけ早く、いろんな予算の問題とかもあると思うんですけど、交渉に行っていただいて、皆さんが安心して使える駐車場にしてあげたらうれしいと思います。

質問はこれで終わりなんですけど、最後になんですけど、これをきっかけに、昨日今日すごく感じたことなんですけど、市の職員の方々には毎回のこの一般質問をご覧になってい

るんですか。いや、質問ではなく、問いかけているだけなんですけど、とても何か不思議に思った、皆さん見てはるのかなと思ったんです。

私は毎回、先輩議員の皆さまからたくさん学ばせていただいています。去年までは一主婦でというか市民でいて、この一般質問というのはユーチューブとかいろいろ流されていると思うんですけど、市政運営全体にわたって、市長の政治姿勢を明らかにしたり、今何が問題で、何が必要で、今後どのようにすればよいかなど、ここにいる皆さんだけではなく、職員の皆さま、そして市民の皆さまと共有化して一つになり、この大好きな橋本を何か誇れる市に皆さんでしていきたいなということを昨日今日のお時間でいろいろ感じさせていただきましたので、ぜひ職員の方々にも、この一般質問というのも皆さんにちゃんと見ておいていただきたいなということを感じました。

これで終わります。どうもありがとうございました。

○議長（森下伸吾君）4番 梅本君の一般質問は終わりました。

この際、13時まで休憩いたします。

（午前11時33分 休憩）

（午後1時00分 再開）

○議長（森下伸吾君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番11、5番 阪本君。

〔5番（阪本久代君）登壇〕

○5番（阪本久代君）皆さん、こんにちは。お昼の一番です。

通告に従いまして、一般質問を行います。

今回は3項目です。

まず、1項目め。新型コロナワクチン接種

に補助を。

新型コロナワクチンの全額公費による接種は3月31日で終了します。令和6年度以降は65歳以上の方及び60から64歳で基礎疾患がある重症化リスクの高い方を対象に、秋冬に自治体による定期接種が行われます。

厚生労働省は自己負担額を最大で7,000円程度にする方針を決めました。任意接種となる人の自己負担額は7,000円を超える見通しだということです。7,000円はあまりにも高く、接種を諦める方が出てくるのではないのでしょうか。負担軽減についてどのようにお考えですか。

二つ目は、プレミアム付デジタル商品券についてです。

市内経済の活性化を図るために、橋本市内でのみ使える橋本市デジタル地域通貨による30%のプレミアム付デジタル商品券が発行されましたが、スマートフォンを持っている人しか使えず、不公平だと大変不評です。1月30日13時時点で販売率は約80.2%でした。市内経済活性化に関して、どのように評価されていますか。

3項目めは、小中学校の給食費の無償化です。

和歌山県は令和6年10月から半年間、学校給食の無償化を実施する市町村立小・中学校の費用の一部、最大2分の1を負担する予算案を発表しました。12月議会で学校給食の無償化の継続実施を求める請願が全会一致で採択されました。橋本市でも10月から学校給食費無償を実施すべきではありませんか。

以上です。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君の質問項目1、新型コロナワクチン接種に補助をに対する答弁を求めます。

健康福祉部長。

〔健康福祉部長（久保雅裕君）登壇〕

○健康福祉部長（久保雅裕君）新型コロナワクチン接種に補助をについてお答えします。

新型コロナワクチン接種については、令和6年4月1日以降、B類疾病に位置づけられた新型コロナウイルス感染症に対する定期接種となる予定です。これにより、令和3年2月から全額公費により実施してきた新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和6年3月31日で終了します。

令和6年度から始まる新型コロナワクチン定期接種の対象者は、65歳以上の方及び60歳から64歳で心臓、腎臓または呼吸器の機能に障がいがあり身の回りの生活が極度に制限される方や、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障がいがあり日常生活がほとんど不可能な方となります。また、接種時期は秋冬の時期に一人1回となります。

B類疾病に対する定期接種としては、現在、本市では高齢者のインフルエンザ予防接種などを実施しています。B類疾病に対する定期接種は主に個人の発病または重症化の予防に重点を置いて実施されるもので、集団予防にも重点を置いたA類疾病に対する定期接種とは実施目的が異なるため、B類疾病の定期接種には努力義務がありません。

接種費用については受益者負担として被接種者に費用を負担していただいておりますが、市も接種費用の一部を負担し、接種費用の軽減を実施しているところです。

新型コロナワクチンの定期接種の接種費用については、現在、厚生労働省から7,000円程度にするという方針は示されているものの、詳細な金額は示されていません。今後、国から金額が示された段階で、その金額を基に実施医療機関等と協議を行い、接種費用となる接種委託料等を決定していく予定です。

この経過を経て、被接種者に負担していただく費用と市が負担する費用については、本

市の財政負担や近隣自治体の状況等を踏まえ検討を行い、決定する予定です。

なお、定期接種の対象者以外の方へ実施される任意接種に関しては、定期接種から外れたことで公的関与の必要性が低いと国が判断したものと考えますので、任意接種に係る費用については市が公費で負担する予定はありません。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君、再質問ありますか。

5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）新型コロナウイルス感染症は、もう皆さんご存じのように、昨年5月に感染症法の位置づけは5類に移行しました。感染したときに服用する抗ウイルス薬もありますが、3割負担で約9,000円かかります。あんまり高いので断る場合もあるようです。

しかも、4月からは公費支援がなくなって、3割負担で1万5,600円になるそうです。また、感染後、後遺症に苦しむ場合もあります。できるだけ感染しないようにすることが大事ではないかと思います。

個人の発病または重症化の予防に重点を置いているということですが、努力義務はないとはいえ、感染しないようにするためにはワクチンは有効ではないでしょうか。その辺のご見解をお願いします。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）新型コロナワクチンの接種についてですけれども、令和6年度に使用する予定のXBB1.5対応ワクチンにつきましては、オミクロンXBB系統に対して、これまでのオミクロン対応2価ワクチンよりも高い中和抗体価を誘導することが報告されています。

重症化予防効果等の向上が期待されるものとして厚生労働省の見解が示されていることから、議員おただしの点につきましては、市

のほうでも有効性があるものと認識しているところでは。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）有効性はあるというふうに認識しているということなんですけれども、そうしましたらやっぱり、あまりに高いと、打ちたいけども打てないという場合も出てくると思うんです。

接種を希望する方、どのぐらい市のほうが出して自己負担がどのぐらいというのはこれから検討されるということなんですけれども、接種を希望する方が接種しやすい金額になるようにしていただきたいと思うんですが、その辺はどうでしょうか。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）議員おただしの点につきましては、我々どもも十分認識しています。国のほうからも国庫の財政負担ということで、交付税措置にはなるんですけれども、一定額が国のほうで示されているところです。

そういったところも踏まえまして、接種率等も勘案しまして、交付税等、さらに市の持ち出し部分ということも考慮しまして、負担割合を決めていきたいと思っております。現時点でいくらにさせていただくというところはお示しできませんけれども、6月議会等に向けて、その辺のほう、調査研究のほうをしていきたいと思っております。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）ぜひとも本当に接種しやすい金額になるようにお願いします。

1番を終わります。

○議長（森下伸吾君）次に、質問項目2、プレミアム付デジタル商品券に対する答弁を求めます。

経済推進部長。

〔経済推進部長（北岡慶久君）登壇〕

○経済推進部長（北岡慶久君）プレミアム付デジタル商品券についてお答えします。

プレミアム付デジタル商品券2023については、物価高騰の影響により市内においても消費が伸び悩んでいる中で、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、購入いただいた地域通貨にプレミアム分30%を上乗せ付与することで消費を喚起して、市内事業者の支援につながるるとともに、併せてデジタル化の促進を図ったものです。

議員おただしの市内経済活性化については、プレミアム付デジタル商品券2023の利用額は2億716万9,667円となっております、加盟店の売上げにつながっています。

2月15日に利用が終了したところで、326に及ぶ加盟店舗へのアンケート調査を含め詳細な分析はこれからとなりますが、地元店舗への経済効果としては、橋本商工会議所、高野口町商工会など関係商工団体からの継続した事業実施の要望があること、また、地元店舗限定分の発行割合が全体の約23%に対し、実際の地元店舗での利用は共通分での利用も含め全体の約45.2%となっていることなど、経済効果としてはかなり高いと分析しているところです。併せて、それぞれ状況は異なりますが、各店舗においては新規顧客の獲得、購入単価や購入回数の向上にもつながっているものと考えています。

また、本市地域通貨の登録者の約2割が市外住民であることから、市外からの通貨流入による市内消費の拡大といった点でも効果があり、観光業等への波及効果と併せて市内経済の活性化につながったと認識しています。

なお、利用者や加盟店舗から好評の声が届く一方で、議員ご指摘のように、スマートフォンを持ちでない市民の方などから様々なご意見を頂いています。今後、地域通貨をより普及させる観点からも、スマートフォンをお

持ちでない市民を対象にカードによる地域通貨利用について導入を考えているところですので、ご理解のほどよろしくお願ひいたします。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君、再質問ありますか。

5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）そもそもなぜこの質問をしたかといいますと、今までも何度も同じような取組みはあったんですけども、商品券を地元分と共通分に分けたとしても、地元店舗よりも大型店舗で使うほうが多いのではないかなというふうに思っていました。それは私自身が紀見地区の北部に住んでいて、そもそも地元分を使うお店が近くにあまりないということがあると思うんです。

しかし、今のご答弁で、地元店舗限定分の発行割合が全体の約23%に対して実際の地元店舗での利用が全体の45.2%ということは、一定の評価ができるというふうに私も思います。

ただ、これだけじゃなくて、やっぱりこの取組みによって、何というかな、地元分と分けていることがきっかけで、今まで買ったことのない店舗で買物をし、また、繰り返しそこで買ってもらうということがあってこそ、この地元店舗への経済効果があると言えるのではないかなというふうに思っています。

詳細な分析はこれからということですが、どういうふうな分析をされるのか、まず伺います。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）議員のご質問にお答えします。

利用実績、それから購入者の市内外の割合、地元店舗利用率などは先ほど壇上でお答えさせていただいたんですが、引き続きデータ整理を行いたいなというふうに思っています。

加えてですが、市民の皆さんから多くの意見を頂いています。また、加盟店舗へのアンケート調査も実施させていただいて、デジタル商品券、来年度も予定をしておりますが、そういったところへの制度設計を具体的に考えたいなというふうに思っています。

ただ、私を感じる場所ですと、紙ベースの場合は、窓口到店舗の方が来られて、そこで職員がいろいろ聞き取りや様子を聞かせていただくことができたんですが、デジタルという側面、そういったことが少し、直接声を聞くということができなくなっているというところも一つ課題としてあるので、できるだけ商店からより多くの声を頂く仕組みを考えて取り組みたいというふうに考えています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）これから分析されるということなので、ちょっと答えられないこともあるかもしれませんが、何点か質問したいと思います。

利用額が2億716万9,670円ということは、予算が2億6,000万円でしたので、だいたい8割以下になります。それはどこに原因があると分析されていますか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）できるだけ100%に近づくための取組みとして、例えば、後半に期間の延長とかそういったことも検討すればよかったかなとも考えた時期があったんですが、後半にもしかしたら集中して購入していただけるのではないかなというような、そういった思いもあって、そこは決断ができませんでした。

ただ、公民館、それからLINEのプッシュ通知、市の施設であるとか、あらゆるところにチラシを貼り出して、多くの方の目について、なおかつ加盟店舗にも改めて個別通知を出して、最後の期間まで取り組んでいただ

きたい、周知を図りたいというようなことをしての結果であったのではないかなというふうに分析しています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）一つには、やっぱりスマートフォン限定やったということは絶対にあると思うんです。

それはそれとして、今回の登録店は326店だったということです。これは共通券も含めた店舗数ですけども、紙の商品券のときに、私自身も買ったところ、ずっと見たらそのお店は入っていなかったりとかということがありましたので、紙の商品券のときの登録店舗は何店舗だったんでしょうか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）577店舗でございました。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）そうしましたら、やっぱりお店のほうにとってもデジタルというのがまだまだ、何というか、ハードルが高かったということが言えるというふうに思います。

また、326のうち、どのぐらいが地元店舗だったんでしょうか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）地元店舗の割合は約60%ぐらいです。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）そうしましたら、地元店舗のうち、実際にはいろいろなものを取り扱っているお店があるので、実際には全然お客さんが来なかったよとか数件しか来なかったよとかというところもあると思うんですけども、そういう、例えばゼロから10件までとか、少ないところというのはどういふものを扱っている店舗だったんでしょうか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）議員おただし

のところ、そこは細かいところで、まだこれから分析をしっかりしたいなというふうに思っています。ただ、326店舗のうち実際に利用された店舗というのは304店舗で、残念ながら利用されなかった店舗も22店あるということは分かっています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）あと、地元経済の活性化を図るためには、やっぱり登録店舗を増やすということがすごく大事だと思うんですけども、また令和6年度もプレミアム率を変えてされる、予算には入っていたんですけど、登録店舗を増やすために何か取組みとかは予定されていますでしょうか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）令和5年度というのがデジタル通貨初年度であって、利用される市民の方、市外の方、それから市内事業所においてもやはり少しハードルが高いというような事業所があったというのは確かだと思っています。高野口町商工会や橋本商工会議所等を通じて、より店舗に利用の状況とか説明をさせていただいて、新たな店舗拡大の確保に努めたいと思っています。

また、市内では今後、ボランティアポイント等を付与しながら市民の方に使っていただくという制度設計も行っていく中で、事業者の方にもそういった、市民の方がより利用しやすいという、そういった意識を持っていただけるように啓発に努めたいと思っています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）市内にはいろんな店舗があると思うんです。その中で、やっぱり橋本商工会議所とか高野口町商工会とかだけじゃなくて、そのほかにもいっぱいいろんな団体なりいろんなところがあると思いますので、そういうところにも働きかけるということは大事ではないかと思うんですけど、その辺は

いかがでしょうか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）私ども店舗を訪れたときに、P a y P a yその他いわゆるデジタルでの支払いができていない店舗とかを見受けたときに、何でやってないんですかというふうに質問を何度かさせてもらったことがあるんですが、やっぱり目先の現金が小規模でやればやるほど必要なんですよ。だから、手数料等が軽減されたとしても、やっぱりお金が欲しいんですよという事業所の方もおられました。

利用される市民、それから市外から来られる方にとっては全ての店舗でそういった支払いができるというのが理想だと思うんですけど、なかなかそういったことで導入できないという事業所もあるということも行政としてしっかり把握した上での制度設計を進めていきたいと、そんなふう考えています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）市民にとっては、やっぱりスマートフォンがないと使えないというのはもう本当に不公平です。今後はカードによる地域通貨利用について導入も考えているということなんですけれども、そのことで店舗側に負担になって、また登録店舗が減っては何にもなりません。どのような対策をお考えでしょうか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）確かにカード型を新たに導入するとなると、事業所ではQRコード等を別に読み込むというシステムを、システムというんですか機器を設置する必要が出てくると思います。

具体的にどんなふうになるかというのはこれからなんですけど、無償でできるのか、それともいくらぐらいになるのかも含めて、きっちり分かった段階で事業所には説明をして

いきたいというふうに思っています。

先ほどの答弁で一部修正させていただきま。地元の店舗の割合を私6割と言わせていただいたんですが、地元店舗は8割でした。修正させていただいて、おわびさせていただきます。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）別の機器が必要になるかもしれないけれども、それも含めてこれからの検討ということなんですけれども、もし別のものが必要になった場合に、それを導入するのにまた補助を出すなりということなんかもぜひとも検討してもらいたいと思うんですけど、その辺はいかがですか。

○議長（森下伸吾君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）先ほどの答弁でも言わせていただきましたが、無償であるか、それからいくらぐらいかかるのかというのがきっちり分かった段階で、新たに事業所に説明会をする前に市としての方針をちゃんと説明できるように準備をして行きたいなというふうに思っています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）最初にも言いましたけれども、やっぱりどれだけ、初めて来てもらってリピートしてもらっているかということがすごく大事だと思うので、ぜひともアンケート調査なんかのときにはそのことも聞いてもらいたいし、また、分析された結果を発表してもらいたいなというふうに思います。そのことを要望して、2番を終わります。

○議長（森下伸吾君）次に、質問項目3、小中学校の給食費の無償化をに対する答弁を求めます。

教育部長。

〔教育部長（堀畑明秀君）登壇〕

○教育部長（堀畑明秀君）小中学校の給食費の無償化についてお答えします。

昨日、14番議員にもお答えしましたが、県の令和6年度当初予算案の学校給食費の無償化に係る予算が承認され、実施に向けて要綱等が制定された場合、本市においても県の実施に合わせ、給食費の無償化に取り組んでいきたいと考えています。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君、再質問ありますか。

5番 阪本君。

○5番（阪本久代君）県の実施に合わせて給食費の無償化に取り組んでいきたいということです。

ここで橋本の学校給食と健康を考える会が実施したアンケートの結果を紹介いたします。こういう1枚ものなんですけれども、こども園の前でこの用紙を配布したりして協力をお願いして集めました。全体では674人から回答がありましたが、そのうち419人がウェブでの回答でした。

全体では50代以上が21.4%を占めていたんですけれども、ウェブでは20代9.5%、30代54.9%、40代24.6%、50代以上が9.8%、その他1.2%という結果で、ウェブのほうは比較的若い世代が答えてくれたこととなります。

学校給食費について家計の負担を問うところ、重いと答えた方が72.6%、普通が24.8%、重くないが2.6%でした。学校給食費を無償化することについて、賛成が90.9%、反対が2.1%、どちらでもないが6.9%でした。やっぱり若い世代にとっては学校給食費は家計にとって負担になっているし無償化してほしいという、そういう思いであるということがこの結果からも分かります。

県に合わせるだけではなくて、市としても積極的に無償化に向けて検討するということが要望して、私の質問は終わります。

○議長（森下伸吾君）5番 阪本君の一般質問は終わりました。

この際、13時45分まで休憩いたします。

（午後1時29分 休憩）

（午後1時45分 再開）

○議長（森下伸吾君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番12、6番 高本君。

〔6番（高本勝次君）登壇〕

○6番（高本勝次君）改めまして、皆さん、こんにちは。

はじめに、能登半島地震に被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

通告に従いまして、一般質問を行わせていただきます。

今回は二点ございます。

まず、一点目なんですけど、地震等における大規模災害対策についてでございます。

能登半島地震の被災地で避難生活の長期化が懸念される中、住民の心身の健康を守るには切れ目のないケアの確保が欠かせない。東日本大震災では交流や活動量が減った高齢者の生活力が落ちやすいということが明らかになりました。認知症が進行するおそれもあるとのことなんです。

過去の災害で培った知恵やノウハウを生かし、被災者が日常生活を取り戻すまで息の長い支援を続けなければならないとの報道がありました。地震等における大規模災害対策についてお尋ねします。

まず、一つ目ですが、災害発生時において地域の避難所としても利用される公立小・中学校体育館へのエアコン設置と断熱工事を計画的に進めていただきたいという質問です。

二つ目に、橋本市災害時要援護者（要配慮者）避難支援プランには次のように書かれておりまして、要援護者（要配慮者）、高齢者、

身体障がい者、知的障がい者、乳幼児等の避難支援方法の普及啓発及び避難支援訓練の実施がありますが、特に避難支援訓練の実施について取組み状況をお尋ねしたいと思います。

三つ目に、避難支援プランの民生委員・児童委員の役割についてお尋ねします。市からの依頼による避難行動要支援者（避難時の支援者が身近にいない方等）の把握のための調査への協力、また、個別計画の作成への協力、避難行動要支援者への避難支援と安否確認などがありますが、それぞれの取組みの状況をお尋ねしたいと思います。

四つ目に、避難支援プランの福祉避難所の指定についてお尋ねします。福祉避難所の指定と協定の締結を行っている社会福祉施設はそれぞれ幾つありますか。

五つ目に、社会福祉施設に対し福祉避難所に指定した場合の防災機能強化に係る費用については、緊急防災・減災事業債が活用できるようになっていますが、現状はどうなっていますでしょうか。

六つ目に、避難所での認知症の人とその家族への支援についてお尋ねします。

東日本大震災で、認知症介護研究・研修仙台センターの報告として、避難所を支援した621事例から作成された資料があります。それによりますと、認知症の人は多くが高齢者で、身体も弱くなるため、避難所で頑張り続けるにも限界があります。

調査結果の報告によると、避難日から生活に重大な影響を及ぼす出来事が起こっているとのこと。それは1日から3日までが限界というのが調査した結果の7割を占めています。

災害時、認知症の人とその家族が安全で安心できる避難場所を事前に確保しておくことがどうしても必要になってきます。広域的に避難場所を確保するか、宿泊施設も含めて検

討が要ります。見解をお尋ねします。

七つ目に、震災時、特に中山間地で一時避難所への決められた避難路の確保が困難になった場合を想定して、その対応を検討しておく必要がありますが、見解をお尋ねします。

八つ目に、大規模災害時、仮設住宅が必要になる場合、どこに設置を予定していて、収容人数はどれだけ想定していますか。

九つ目に、橋本市災害備蓄計画書、同僚議員から先ほども質問ありましたが、お尋ねします。障がい者、高齢者、乳幼児等の避難所生活への配慮をどうされますかということで、避難所の備品として段ボールベッドやパーティションの備蓄はどうなっていますか。備蓄計画の進捗について、目標を今年度中としている粉ミルクの備蓄はできていますか。2024年度までにとしている女性用生理用品、オストメイト用トイレの備蓄は完了できていますか。

大きな項目二つ目ですが、本市の地域防災リーダーの育成についてお尋ねします。

防災の中心的な担い手となる地域防災リーダーの育成について、現状の取組みをお尋ねします。

一つ目に、現在、本市には地域防災リーダーは何人おられますか。

二つ目に、和歌山県が実施している地域防災リーダー育成講座はいつ実施されていますか。

三つ目に、災害時、地域防災リーダーはどのような役割を果たすのか、お尋ねしたいと思います。

壇上からは以上の質問を申し上げました。どうぞご答弁よろしくお願ひいたします。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君の質問項目1、地震等における大規模災害対策に対する答弁を求めます。

危機管理監。

〔危機管理監（廣畑 浩君）登壇〕

○危機管理監（廣畑 浩君）地震等における大規模災害対策についてお答えします。

まず、一点目の、災害発生時に地域の避難所として利用される公立小・中学校体育館へのエアコン設置と断熱工事についてですが、避難所としての機能強化を図るには、教育環境の改善と併せて、体育館への空調設備の必要性は認識しています。しかしながら、その計画化を図るには、当該建物に断熱性があることを要件とする国庫補助事業を活用した予算の確保は欠かせません。

空調設備については、まず普通教室と特別支援教室を優先し、現在取り組んでいる特別教室への空調整備の進捗に伴い、体育館への空調設備等設置計画の検討を進めたいと考えています。

次に、二点目の、避難支援訓練の実施についての取り組み状況についてですが、今年2月3日に東家体育館にて避難所開設訓練を実施した際に、個別避難計画を作成した1名の方を対象に安否確認訓練を実施しました。実際に地域の関係者と一緒に訪問し顔合わせを行う訓練を行ったことで、地域の一定の理解が深まったと考えています。

現在、ハザードエリアにお住まいのハイリスクの人から順に実効性のある個別避難計画を策定し、避難に時間がかかる人や1人で避難することが難しい人を守るができるよう取り組んでいます。それぞれの障がいや介護の程度も様々であることや地域の人との連携を含んだ計画とする必要があることから、計画策定に時間を要します。有事の際には自助とともに共助である地域での助け合いが重要となることから、個別避難計画が有効に機能するよう、引き続き取り組んでいきます。

次に、三点目の、民生委員・児童委員の役割についての取り組み状況ですが、市からの依

頼による避難行動要支援者（避難時の支援者が身近にいない方等）の把握のための調査への協力と個別計画の作成への協力については、民生委員・児童委員は地域における日々の見守り活動の中で、配慮が必要な方の把握に努めていただいております。要配慮者としての登録や個別避難計画の作成が必要であると判断した方に対しては、制度の周知や当該計画をはじめ必要書類の作成に協力いただき、申請者に代わり本市に係る書類を提出いただくケースも数多くあります。

また、避難行動要支援者への避難支援と安否確認については、災害時にはまず民生委員・児童委員自身やその家族の命と安全を確保した上で、見守り対象者に対する声かけ等の避難支援や避難先での安否確認、また、それらの状況を行政等関係機関につないでいただくことを、橋本市民生委員児童委員協議会を通して、当協議会事務局である福祉課より各民生委員・児童委員に周知しています。

次に、四点目の、福祉避難所の指定については、現在、本市では公示により福祉避難所として指定した社会福祉施設はありませんが、協定等により福祉避難所として確保している社会福祉施設等は13施設あります。内訳は、社会福祉施設が12施設、小学校が1施設となっています。

次に、五点目の、福祉避難所に指定した場合の緊急防災・減災事業債の活用については、議員おただしのおり、福祉避難所の指定を受けた社会福祉施設に対する防災機能強化に係る費用について緊急防災・減災事業債を活用することができますが、さきの答弁のおり、本市においては現在、福祉避難所として指定する社会福祉施設はありませんので、当該費用に係る活用実績はありません。

次に、六点目の、避難所での認知症の人とその家族への支援についてですが、大規模災

害時には認知症の人に限らず、まず一次避難所に避難し、その上で一次避難所での避難生活が困難な人が二次避難所へ移ることが原則となります。

一般的に認知症の人は急激な環境の変化にすぐに適用することが難しいと言われていることから、特に様々な症状がある重度の認知症の人の受入れについて配慮が必要になります。必要な人ができるだけ速やかに二次避難所に移ることができるよう、二次避難所として想定される施設について一定数を確保できるよう、関係機関とあらかじめ協議し検討しておく必要が行政の役割としてあります。

また、大規模災害時には想定している施設も被災する可能性もあり、行政が十分な数量を確保することが難しいケースや遠方への避難となる可能性もあるため、自助の観点から、長引く避難生活を想定して事前にご家族で相談していただき、親戚のところへ身を寄せるなど、二次避難先の確保に努めていただけるよう啓発していきたいと思えます。

次に、七点目の、中山間地で一次避難所への避難路の確保が困難になった場合の対応についてですが、地震など災害時には避難路確保のため道路状況の情報収集に努めますが、避難路の確保が困難な地域が確認された場合には、必要に応じて自衛隊や消防機関などに支援を求め、避難路確保に努めます。

また、市民の皆さまに対しては、災害による避難路の寸断など孤立した場合を想定して、必要な食料品や日用品など最低1週間分の家庭備蓄をしていただくよう、様々な機会を通じ啓発していきます。

次に、八点目の、大規模災害時、仮設住宅が必要になる場合、どこに設置を予定している、収容人数はどれだけ想定していますかについてですが、応急仮設住宅を建設するには1,000㎡程度以上のまとまった面積が必要で、

かつ水道や電力等のインフラが確保できる場所などが条件となり、比較的規模の大きな公園などが候補地として挙げられます。

現在、市内にはこのような候補地が8か所あり、約350戸の住宅が建設可能で、収容人数は770名程度と想定しています。

最後に九点目の、橋本市災害備蓄計画の備蓄状況等についてですが、まず、障がい者、高齢者や乳幼児等の避難所生活への配慮については橋本市防災備蓄計画に明記しており、また、手すりつきポータブルトイレや粉ミルク、紙おむつなどの備蓄を継続して進めていくこととしています。

次に、段ボールベッドの備蓄については、16番議員の質問でお答えしたとおりで、パーティションについては2万1,808セットを備蓄しています。また、粉ミルク、女性用生理用品、オストメイト用トイレの備蓄状況は今年度末で100%となります。

引き続き、地震等における大規模災害対策に取り組んでいきます。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君、再質問ありますか。

6番 高本君。

○6番（高本勝次君）そうしたら、はじめにお聞きします。

まず、一点目になんですが、これ特に体育館のことですので、教育部長にお尋ねしたいと思います。

現在取り組んでいる特別教室への空調機設備は、小学校においては今年中に半分以上設置できると聞いております。災害発生時、小・中学校の体育館はかなり多くの避難者が来られる避難所となります。年々、異常気象によって真夏の温度は厳しさを増しております。エアコン設備がなかったら大変であります。どのように対応されるのでしょうか。

文部科学省は国庫補助事業として、学校施

設環境改善交付金について、通常の3分の1のところを2分の1補助するとしています。期間は2025年度までとしております。また、断熱率などの基準は特に設けていないとのことです。さらに、国土強靱化債は100%充当です。交付税算入率は50%使えます。結局、これによって地方負担分は25%ということになっております。

対象工事費は下限額400万円から上限額7,000万円までとなっています。体育館に空調機を設置している紀の川市に空調機設置費用を尋ねたところ、一つの体育館で約5,000万円から5,800万円ということをお聞きしました。約5,800万円で空調機を体育館に設置した場合、25%の負担だから自治体負担は1,450万円です。国が補助するのは2025年までとなっておりますので、もうこうした機会にぜひとも空調機の設置をお願いしたいと思えます。

能登半島地震を見ましても、本当に今、体育館へのエアコン設置を考えなくてはならない時期ではないかと思っております。ご見解をお尋ねしたいと思います。

○議長（森下伸吾君） 教育部長。

○教育部長（堀畑明秀君） 議員おただしとおり、国土強靱化のための5か年加速化対策として、補助率のかさ上げは認識しています。能登半島地震においても、体育館ではこの時期寒過ぎて寝泊まりできないというふうな状況報告を受けており、避難所への空調設備の必要性は感じています。

その中で、令和7年度までに計画実施というのは正直難しいところですが、市内小・中学校の各教室には一部の特別教室を除き空調設備を整備しています。今年6月のときにも、体育館ではなく校舎の教室の空調のある部屋へ避難してくださいというふうなことも、学校のほうにお願いして対応してもら

っているところです。

本市としましては、災害発生時には体育館だけでなく教室の活用等も踏まえ、避難所運営を考えていきたいと考えています。

○議長（森下伸吾君） 6番 高本君。

○6番（高本勝次君） 全国的にもなかなか、費用がかかることなので空調機を設置しているところは少ないんですけども、国のほうはこういった形で今、積極的にやっていただきたいということで、こういう補助率をものすごくかけて進めておるところであります。

そんなことで、今回この機会を逃したら本当になかなか、次もし設置するとしたらかなりの費用が、想像がつくと思うんですけども、かかります。だから、そんなことでぜひともこれ検討していただいて、今回設置、計画を持たなければできない、いっぺんにはできないんですけども、紀の川市も中学校だけです。小学校は設置しておりません。近々新しい小学校を建てるところに同時に設置するらしいんです。

聞きましたら、紀の川市は断熱工事はやっていないらしいです。その代わり、クーラーだけ設置したんですけど、そこに、風を飛ばす何かそういうのを吹き出し口につけて、できるだけ断熱がない分だけ飛ばすという工夫をして、断熱されていないから十分冷えるわけじゃないんですけど、そういう意味では何とかして設置しようという努力がされているのが見受けられるんです。

だから、いろいろ費用も大変ですけども、この機会にぜひともお考えいただいて、計画的に順番につけていただけるように進めていただけるように、すごく切にお願いしたいなと思っておりますので、よろしく申し上げます。

二つ目にお聞きします。二点目にお聞きしたいことなんですが、要配慮者の避難実施訓練についてであります。

ご答弁がありましたように、今年2月に実施されたようで、要配慮者の避難支援訓練については、実施する地元の地域の関係者と協議を重ねて訓練計画をつくり、それを実施するのに大変な準備を要することを聞いておりまして、ご苦労だったと思うんですけども、危機管理室をはじめ関係機関の役割をよく理解いたしました。

他の地域でも同じようにこういう計画をつくっていただいて、準備が大変ですが、計画的に進めていただけるように特にお願いしたいと思いますが、少しご見解を頂けるようでしたらお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）おただしの件についてお答えします。

配慮者の名簿につきましては日頃から整備を行っていて、避難訓練のときにそれに合わせて地域の皆さんと共にするということで認識しておりますので、次回の避難訓練等におきましても、その地域におられるそういった方について、避難訓練を地元の方と一緒にやっていきたいというふうに考えていますので、よろしく願います。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君。

○6番（高本勝次君）そうしたら、三点目をお聞きします。

要配慮者の避難支援についてなんですけども、手話通訳者、要約筆記者、外国語通訳者、ここまで言うんですけども、また、特に精神障がい者、知的障がい者などの医療的なケアの要る方も多くおられると思うんです。そういったことで、専門技術型ボランティアの配置が必要になってくると思います。

そのために、平常時から専門技術型ボランティアとして協力していただける、そういった方々の名簿を作成するとかネットワークの構築も重要でありますけども、橋本市避難支援プ

ラン全体計画にもそのことを書かれておるんですが、見解をお聞きしたいと思います。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）ただ今のご質問にお答えします。

まず、国のほうでは災害時の福祉支援ネットワーク中央センターというのを2022年に設置しまして、そういった災害時の要配慮者の支援を行う福祉の派遣チームというのがあります。名前をDWA Tというんですけども、これDMA Tという医療関係者で編成される福祉版というものです。また、精神障がいの方についてはDPA Tというのがありまして、そこから被災地のほうに支援が来るということになっています。

こういった国等でのバックアップ体制もあるんですけども、議員おただしの、こういった方を待つまでどうするんなどというお話も多分あるかと思うので、本市としましては、名簿の作成というご提案ですけども、日頃から日々の業務で、例えば手話通訳者とか要約筆記者とか介護事業者とかという名簿をもう既にうちのほうで持っております。

災害時にこれらの名簿の活用というのも考えていますので、あとは県とか社会福祉協議会などの関係機関と連携協力を仰ぎながら、要配慮者の支援、また、避難所への支援ということで対応していきたいというふうに考えています。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君。

○6番（高本勝次君）よろしく願います。

そうしたら、お聞きします。政府の内閣府の福祉避難所の確保・運営ガイドラインというのがありますが、そこには、当該市町村の区域内だけで福祉避難所などの要配慮者の避難できる避難所を確保することが困難な場合には、必要に応じて都道府県が調整し、他の

市町村と協定を締結するなど、連携して福祉避難所を広域的に確保するとしています。

また、公的宿泊施設、旅館、ホテル等と協定を締結し、借り上げるなどの事前対応が必要と書かれております。

本市でも、先ほどとも重なりますが、どういうふうに対応されていこうとしているのか、お尋ねしたいと思います。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）今回の能登半島地震のように広域的になってしまいますと、一つの市町村、近接している市町村だけではなかなかもう対応ができなくなってしまいますので、こういった場合につきましてはもう県の協力、また国の協力を仰ぎながら広域避難ということになってくるかと思えます。

日頃から福祉避難所については我々どもも協力を仰げるように、締結等については市内の事業者とは行っておりますけれども、市の枠を超えた避難になりますと広域的な支援が必要になってきますので、県等の協力というふうを考えています。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君。

○6番（高本勝次君）そうしたら、お聞きします。五つ目、お聞きしたいんですが、認知症介護研究・研修センターというのがありまして、東日本大震災のときにあったんですが、その調査によりますと、認知症の人が避難所で生活の限界となる出来事について報告しております。

どういうことかといいますと、いらいらして落ち着かない、また、周囲の不理解や周囲からの苦情、もうこの二つの出来事はお互いに関係が深く、不穏になっており、もう落ち着きがなくなり、それに対して周囲の人が不快になる、こんなことが認知症の人が不穏になったりするというところで、そういう悪循環の繰り返しでなったそうです。

また、もう一つ特徴的なのは、排せつ困難、おむつ交換のスペース、また、排せつのおいの問題などが出たりしたそうです。音や視覚はパーティション等で防ぐことができますが、排せつのおいについてはなかなか防ぐことが難しいという問題が出されたそうです。

避難できる行き先があるのかどうかということで、事情を聴いてあげる必要があるのではないかと特に思いますが、重度の認知症の人、その家族が安心・安全な避難ができる行き先がどうしても必要になってきます。

答弁でありました、親族のところへ身を寄せるなど二次避難先の確保に努めていただけるよう啓発してほしいということ、それは当然ですが、「二次避難所として想定される施設について一定数の確保ができるよう、関係機関とあらかじめ協議し、検討しておく必要が行政の役割としてあります」ということでございますが、避難所の一定数確保を検討していただきたいと思いますが、どことなかなか言いにくいところがあると思いますが、かなり、そういう認識でおられるのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）ただ今のご質問にお答えします。

確かに、災害の規模にもよりますけれども、平時におきましては各福祉避難所というところで一定数の受入れをお願いしているところです。ただ、その施設におきましても従事者が被災に遭われたり等で、うちのお願ひ枠を全て使えるわけではございませんので、あらゆる方法を使いながら受入先を検討していきたいと思えます。

また、そういった代わりの手段として、例えばホテル等について避難することも一つの手だと思えますので、その人の置かれた症状とか度合いにもよると思うんですけれども、

重度の方からそういった二次の避難所のほうへ移設ができればいいとは思うんですけども、たちまちすぐというのなかなか体制が整わないので、数日間の一次避難所での辛抱をお願いせざるを得ない部分も出てくるのかなとは思うんですけども、いち早く二次避難所へというふうには考えております。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君。

○6番（高本勝次君）そうしたら、六つ目の質問ですが、大規模災害時の仮設住宅についてですが、その候補地として8か所、先ほど答弁にありました、350戸の住宅建設が可能で収容人数が770名ということで想定しているところなんですけど、万が一、大規模災害が出た場合に、それ以上の必要性が出た場合にどのように対応されていくのか、もう一回お聞きしたいと思います。

○議長（森下伸吾君）建設部長。

○建設部長（西前克彦君）想定している建設戸数が足らなくなった場合ということになってくると思うんですけど、応急仮設住宅の建設以外に住宅として用意していくのは、民間賃貸住宅を借り上げて供与するという形の賃貸型応急住宅であったり、市営住宅の提供であったり、また、他府県の公営住宅の協力を依頼したりして、被災された方へ住宅の提供を行っていくという形を想定しております。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君。

○6番（高本勝次君）ぜひその対応でお願いしたいと思います。かなり、やっぱり人口の人数からいうたらあまりにも少ないのはもうこれ見ても当然分かると思いますので、十分な対応はなかなかいざとなったら難しいかも分かりませんが、今おっしゃっていただいた、そういう対応でしていただけるようお願いしたいと思います。

これで一点目は終わります。

○議長（森下伸吾君）次に、質問項目2、本

市の地域防災リーダーの育成に対する答弁を求めます。

危機管理監。

〔危機管理監（廣畑 浩君）登壇〕

○危機管理監（廣畑 浩君）本市の地域防災リーダーの育成についてお答えします。

まず、おただしの、地域防災リーダーの育成は、和歌山県が主催するきのくに防災人づくり塾の人材育成事業として行われており、県に確認した内容をお答えします。

一点目の、地域防災リーダーの人数ですが、本市の受講者数は平成17年度から令和5年度の19年間で145人と聞いています。

二点目の、育成講座の開催については、年間2期の開催で、令和5年度は和歌山市会場が8月から、那智勝浦町会場が10月から実施したとのことです。

三点目の、災害時の地域防災リーダーの役割は、地域の自主防災組織や企業などで防災活動の中心的な担い手となるということです。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君、再質問ありますか。

6番 高本君。

○6番（高本勝次君）そうしたら、申し上げます。

以前、令和元年と聞いておりますんですけど、以前、同僚議員の一般質問にも同じような質問がございまして、そこには当時の危機管理監がこのように答弁されています。「防災の中心的な担い手となる地域防災リーダーを育成し、自主防災活動等の推進を図ることが重要であると認識しており、防災講話などでも啓発活動を行っているところであります」と答弁されておまして、そうだと思います。

和歌山県でされている地域防災リーダーでございまして、先ほど答弁がありましたように、地域の担い手となるようにしていただけるようお願いしたいと、くれぐれも私そう

思いますので、そのように役割を果たしてくださるようお願いできたらということでも思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。特にお聞きするということではなくて、ご答弁いただいたことでもよろしくお願ひいたします。

これで質問を終わります。

○議長（森下伸吾君）6番 高本君の一般質問は終わりました。

この際、14時35分まで休憩いたします。

（午後2時21分 休憩）

（午後2時35分 再開）

○議長（森下伸吾君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番13、3番 岡本君。

〔3番（岡本喜好君）登壇〕

○3番（岡本喜好君）こんにちは。よろしくお願ひいたします。

今日は2階に「この世界を柿色で染めたい」というポスターがずっと貼っているので、私も柿色に染めさせていただきました。執行部の方で唯一柿色に染まっているのは、教育長がここに「はしぼう」バッジをつけられていると。意識高いなということで、ぜひしっかり世界を柿色に染めていただくよう頑張っていたきたいと思います。

まちを歩いていると、やはり本当に高齢化率というのが進んでいるなというのを実感いたしました。本当にもう、70歳、80歳はいいんですけど、90代ぐらいのおじいちゃんおばあちゃんが孫世代の私とかに向かって、本当にこれからの橋本市をよろしくお願ひしますと、もう頭を下げてお願ひをされると、本当に何とかしないかんなど、期待に応えなくちゃいけないなという思いである一方、団塊の世代の方は終身雇用があり、バブルを経験し、

そして手厚い年金がありと。その方たちが産んだ団塊ジュニア世代が何とか老後を支えていくという環境にありながら、私の世代になりますと、いわゆるバブルが崩壊し、氷河期世代となり、非正規雇用が増え、そして年金がもらえず、そして定年は先送りされ、そして介護と子育てが同時に来ると、こういう環境でございます。

この中でどのようにバランスを取って政治を進めていくのかと。環境にしっかり適応していき、残ったものが強い生物であるということがございまして、ここにどういう軽重をつけていくのかというのが政治であると思います。

さて、5年後、10年後を見据えてどのような事業を進めていくとかいうことを踏まえて質問させていただきたいと思います。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

一つ目、本市の音声認識・自動翻訳サービス導入について。

音声認識・自動翻訳サービスは、ICT技術が発展し、機能が向上し、コミュニケーションツールとして、自治体、企業及び大学等でも活用されています。

音声認識させ文字として表示させるコミュニケーション支援機能、テキスト入力支援機能、文字起こし・議事録作成支援アプリ機能も搭載され、視聴覚障がい者間コミュニケーション、多言語コミュニケーション、世代間コミュニケーションと様々な場面での活用が期待されています。

本市における社会環境は、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が見込まれます。また、外国人の数も、4年前の平成31年に352人が令和5年末513人と1.5倍に増えています。

このような環境に対する有効な住民サービスの向上施策として、視覚聴覚バリアフリー、

多言語バリアフリー、そして世代間バリアフリーの三つの情報バリアフリーを実現するため、市役所における音声認識・自動翻訳アプリ導入を提言いたします。

期待される場面の一例として、聴覚障がい者及び聴覚機能が低下した高齢者対応における文字起こし・読み上げコミュニケーション支援機能、移住外国人への窓口対応として市民課や生活環境課における多言語コミュニケーション機能が有効に機能すると考えられます。また、救急搬送時や病院においても同様の活用方法があると考えられます。

本サービスの導入は、少子高齢化を迎える本市において幅広い場面での利用が考えられ、住民福祉の向上に貢献すると考えますが、見解を伺います。

二点目、事務事業評価について。

事務事業評価は、本市ホームページには「政策評価、施策評価と併せて、施策を実現するための具体的手段として、『目的を達成するための手段として必要であるか』『明確な目標や成果が定められ実施されているか』『どれだけコストが投入されているか』『その結果が適切に評価され、改善策等の検討がされているか』を明確にし、評価結果を次年度の計画に反映させていくための仕組みです」とあります。限られた予算や職員の事務の効率化を図るため、事業の目的や手段をはっきりさせ、より効果的・効率的な市政運営につなげていくものでございます。

さて、橋本市の事務事業評価は、令和4年度で175事業のうち、拡充3、継続161、一部修正8、休廃止3、令和5年度で165事業のうち、拡充1、継続155、一部修正5、縮小1、事業統合1、休廃止2でした。

そこで、伺います。

直近2年における96%を超える事業が現状または一部修正での継続と評価されています。

市の行っている165事業は施策実現の手段として100点満点中96点という自己採点評価ですが、一方で、市民の満足度調査ではまだまだ点数の低い項目が見受けられ、ギャップを感じますが、市の見解を伺います。

一つ、計画段階で目標を明確に設定できていないものはPDCAは機能いたしません。具体性に欠けた目標、定量的に評価しづらい目標、期限が定まっていない目標は、PDCAが失敗する原因として考えられます。

橋本市の事業評価シートには、成果記載欄はあるものの、目的を達成するための具体的数値目標の記載がありません。目標のない成果に対しては客観的な評価はできないと考えます。より効率的な行政運営のためには目標数値を記入されることが重要と考えますが、見解を伺います。

三点目、96%を超える事業が予算・人員の変更を伴わない継続事業と評価されていることについて、職員の資料の作成、評価、次年度予算への反映に要する時間を推察するに、現在の事業評価シートは作成することが目的になっており、真に事業評価をするための手段として有効に機能しているのか疑問に感じますが、事務事業評価についての評価を伺います。

四点目、事務事業評価の公表の時期について、本年度の事務事業評価が2月9日にホームページで公表されましたが、次年度予算への反映を目的とするという趣旨、及び評価と予算反映が適正に行われているかをチェックする議員の立場からは、公表の時期が遅く適時性に欠けると考えますが、見解を伺います。

五点目、事務事業評価はPDCAの考え方、つまり政策の事後検証です。昨今ではEBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）の考え方、つまり、政策をエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確した上

での合理的根拠に基づいた政策の事前検証がはやりとなっております。

E B P M の考え方を取り入れて、より行政の効率化・高度化を図っていくことについての見解を伺います。

以上二点、よろしく願いいたします。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君の質問項目1、本市の音声認識・自動翻訳サービス導入に対する答弁を求めます。

総合政策部長。

〔総合政策部長（土井加奈子君）登壇〕

○総合政策部長（土井加奈子君）本市の音声認識・自動翻訳サービス導入についてお答えします。

まず、外国人対応では、令和4年から国の通訳支援事業を利用し、窓口業務において電話での翻訳サービスを実施しています。また、多言語対応音声認識や自動翻訳サービス機能がある翻訳機を一部導入していますが、それぞれ利用実績は少ない状況です。

次に、聴覚障がい者や聴覚機能が低下した高齢者との窓口でのコミュニケーションについては、保健福祉センターの開設に合わせ、センター内の福祉課、いきいき健康課、また、本庁舎内の保険年金課のそれぞれの窓口カウンター型磁気ループ補聴システムを設置しています。

また、筆談などの希望を申し出やすいよう、耳マークや窓口対応の筆談ボードを設置するとともに、手話ができる職員を福祉課に3名配置しており、保健福祉センター内あるいは本庁舎内の各窓口手話によるコミュニケーションを希望する方が来られた際は、それら職員が窓口に出向き対応するなど、聞こえにくい方が利用しやすい窓口を心がけています。

また、庁内業務では音声認識サービスと文字起こしサービスを利用し、音声データから

会議録を作成するなど業務効率化を図っています。

音声認識や自動翻訳サービスの導入拡大については、今後もその必要性、効率性を踏まえ検討したいと考えています。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君、再質問ありますか。

3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）ありがとうございます。

必要性、効率性を踏まえ検討したいという話なんですけれども、今、筆談ボード、そしてカウンター型磁気ループ補聴システム、これは窓口の職員、また手話される方が個別に対応されていると思うんですけども、効率性ということで考えた場合に、例えば、外国人にも対応できます、そして耳の遠い方にも聴覚障がいを持たれる障がい者の方、そして高齢者で少し難聴になられた方、そういう方にも全ての方に対応できるものをこの一つの機器でやれるというのが効率的な話だと思うんです。

効果的な話をされると、もしかしたら手話の方は手話でできる、聞かれる方はループを使われるとか、そういう形で個別に自分のコミュニケーションしやすいものでコミュニケーションされるのが効果的だという話なんですけども、先日、自主防災大会、市長も出席されておられました、その横で手話の方と要約筆記、見せていただきました。

あれはなかなかすごい技術で、ある程度、原稿がある中でも、話し手がお話しされたものをその場で要約筆記をされて画面上に映し出すという、今はいわゆるアナログというか手動でされて、あれはなかなか素晴らしい技術なんだなと思ったんですけども、しかしながら、あれって事前に原稿が要りますよとか、4名ぐらいでたしか要約筆記を当時されていたんですけども、それだけの人をあらかじめ

予定して配置しなくちゃいけないと、そういったような、段取りが要するというか、コストもかかってくるんだと思います。

このアプリはICT機器が大分発達したがゆえに、当然、誤変換等、コミュニケーションに100%対応できるというものではないんですけれども、比較的いろんなソフトが出ていますので、比較検討されてやっていただけたらいいなと思うんですけれども、今後、外国人が増える、そして高齢者が増えていく、こういった特性を考えたときに、市長も言われますね、人を増やすと固定費が増えるんだと。でも、機械を入れるのであれば、これは機械の数で調整できるし、固定費って契約料というのはちょっとかかるかもしれないんですけども、言ったらタブレットが1個窓口があれば対応できますよという形になりますので、これは極めて効率的ではないのかなというふうに考えております。

事務事業評価のほうで、外国人が増えるので、業務委託も考えて、そういう相談窓口をつくったら、検討していかなきゃいけないというふうな検討案も実はあったんですけども、そういうことを全てこの機器一つで抱合できるというか解決できるものじゃないかということですので、今後検討しますということですけども、政治というのはやっぱり先を見据えて、それに対してあらかじめ先手を打っておく、今こういう問題があるからすぐ解決してくださいよという後手後手の政策ではなくて、こういう世界が訪れるから先に手を打っていくんだ、こういったことが大事だと思うんですけれども、環境の変化に対して施策を先手を打って行っていく、こういう必要があると思いますが、そこについての見解をよろしく願いいたします。

○議長（森下伸吾君）総合政策部長。

○総合政策部長（土井加奈子君）やはり多様

性の社会の中でいろいろな事例に対応していくということは非常に大切なことだと思いますし、その一つのツールにタブレットというところも考えていくことも必要かなとも思います。

ただ、コミュニケーションの手段に関しては今後も変化していくものと考えますので、窓口対応の状況を見ながら、タブレット端末等の活用については検討していきたいと思っております。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）もう一点、今回、外国人と高齢者、障がい者の方向けにということなんですけども、視覚・聴覚のバリアフリー、多言語のバリアフリー、そして世代間のバリアフリー、こういう三つのバリアフリーというキャッチコピーというか、こういうもので提言させていただいたんですけども、これというのは内々に見せるものではあるんですけども、外向きに対して、市役所に来られた方が、市民窓口に来ました、もしくは高齢化窓口に来ました、そこにこういうものがぼんと置いてあって、外国の方が来られているときに、当然、英語なりスペイン語なり中国語、ベトナム語でしゃべられているときに対して、そこに表示が日本語でぱっと出て、そして、窓口の方が日本語で答えると、それがまたベトナム語とか中国語に翻訳されて対応している、そういう姿を窓口でほかの市民の皆さまとか、そういう姿を見せることで、もしくは高齢者の方が困っているところを文字認識でコミュニケーションを問題なくできている、そういった姿を見せることがシティプロモーションの観点からも実は大事で、こういうことをやっています、こういうことに取り組んでいますと、こういうことをまず宣言するというか、やることが非常に大事なんじゃないかなと私は思っております。

先日、委員会で、岡山県奈義町ですか、文教厚生委員会で視察させていただきました。そのときも市長が言われていたのは、まずは子育て宣言をするまちなんだと宣言しますと。中身がなくても、取りあえずうちは子育てのためにやるんだと、そういう気持ちをまず宣言しますと。そこに、そういう宣言したまちだったらこういうことも必要だろう、こういうことも必要だろうというものを集約して政策に上げていって、実際そういう子育てにつなげましたというお話がございました。

そういう意味では、こういう宣言というようなもので、うちの橋本市は外国人にも住みやすいまち、高齢者にも住みやすいまち、そして、障がいを持たれている方も住みやすいまちですよとといった形でアピールに使うと。そういうことに関しての見解を伺いたいと思います。

○議長（森下伸吾君）総合政策部長。

○総合政策部長（土井加奈子君）現時点においては、先ほどおっしゃられました視覚・聴覚バリアフリー、それから、多言語バリアフリー、世代間バリアフリーという、こういう分野におけるシティプロモーションを意識した宣言的なところというのは考えておりませんが、ただ、SDGsの観点からはやはり大切なことだと思います。

ですので、高齢者や障がい者、外国人を含めた住民サービスの向上というのを意識して、それぞれ必要な取組みを進めてまいりたいと思っております。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）形はどうであれいいですけども、重要なのは今住んでいる、まさに住んでいる橋本市民の皆さんが、こういうことに、例えば耳が聞こえにくくなったとしても安心して通える市役所だと。公民館でも十分行けるとか、地域で住みやすいと、そ

う環境をつくり出そうとしていることが住民満足度に必ず上がる、跳ね返ってくるのだと思いますので、形はどういう形でもいいんですけども、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

以上で1項目め、質問を終わります。

○議長（森下伸吾君）次に、質問項目2、事務事業評価に対する答弁を求めます。

総務部長。

〔総務部長（井上稔章君）登壇〕

○総務部長（井上稔章君）事務事業評価についてお答えします。

本市の事務事業評価は、平成19年度の試行実施を含めると、本年度で17年目を迎えています。職員アンケートの実施や庁内プレゼンテーションの開催、市ホームページでの公表など、導入当初より職員の改善モチベーションを促すため様々な取組みを行いつつ、手法につきましても改編を行いながら実施してきました。

本年度実施しました事務事業評価につきましては、昨年度行った全481の予算事業から、法定受託事務など評価により見直しする余地が少ない事務事業等を除いた165事業について評価を実施し、1次評価は事務担当課の評価、2次評価は所属部長による評価、そして3次評価として市長を本部長とする庁内の行政改革推進本部会議で最終決定しており、結果については議員おただしのとおりです。

さて、一点目の、市民の満足度調査においては点数が低い項目が見受けられるにもかかわらず、事務事業評価においては現状どおり継続などと評価されている事業が大部分を占めることについての見解ですが、本市の事務事業評価における「今後の方向性」のコメントは、「拡充・重点化」「現状どおり継続」「一部現状どおり継続」「縮小」「他事業との整理統合」「休止・廃止の方向で検討」「休廃止」

の全7種類で区分しており、その中の「現状どおり継続」は、予算、人員の増減はなく、また、実施方法の大きな見直しもない事業として位置づけられておりますが、例えばチラシだけではなくSNSを用いて情報発信を行うなどの改善を行う場合にも「現状どおり継続」とした上で、改善事項を評価欄へ追記することで評価を補完し、その部分も含め公表を行っています。

このことから、「現状どおり継続」は見直しの余地がないものではないと認識しており、施策における市民満足度の向上に寄与すべきものであると考えています。

次に、二点目の、事務事業評価シートに目的を達成するための数値目標がない点についてですが、おただしのおり、現在の事務事業評価は、各事務事業ごとに成果指標及び活動指標を設定し、毎年度更新していますが、現状では過去4年間の増減比較に当年度の事情を考慮した評価としており、数値目標は設定していません。

評価、成果をはかるものである以上、数値目標は設定すべきであると考えますが、事務事業レベルでの目標一つひとつが上位の施策を評価する上での目標と必ずしも一致しないことから、施策評価において目標値を設定し、評価を実施しています。

次に、三点目の、本市の事務事業評価の評価についてですが、「現状どおり継続」とした事業でも、コストや指標を管理し改善項目と併せて示すことで、担当職員が日々の業務を見直すためのツールとして活用できると考えています。

一方で、個々の事務事業が政策・施策に直接結びつくものばかりではないことから、市民目線で判断した場合、分かりにくいと思われ、その点においては見直しが必要だと考えます。

このことから、施策評価と事務事業評価を連動させ、施策評価においては、長期総合計画のまちの将来像の実現に向けた施策の進捗状況やその成果、施策を構成する事務事業の貢献度を評価することとし、事務事業評価においては、指標及びコスト管理を行いつつ、スクラップを含めた事務改善ツールとして役割分担を行った上で、職員負担も考慮し実施していくこととします。

次に、四点目の、事務事業評価シートの公表の時期が遅く適時性に欠けるとのおただしについてですが、事務事業評価結果の公表は、例年、当初予算編成後から3月市議会定例会へ議案を提出するまでに行うこととしており、本年度は2月9日に市ホームページにて公表しました。

これまでは、予算編成時に事務事業評価結果と整合性が取れているかを再度チェックし、予算書の上程時期に合わせ事務事業評価の公表を行っていたため、11月に評価決定したものが2月の公表となっていました。決定事項を速やかに公表することは行政運営の透明性を図ることにもつながるため、今後、公表方法を含め検討したいと思います。

最後に、五点目の、EBPMの考え方を取り入れて、より行政の効率化・高度化を図っていくことについてですが、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）は「証拠に基づく政策立案」と訳され、政策目的を明確化させ、その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながりを明確にする取り組みです。

本市でのEBPM手法の導入につきましては、実際の取り組み段階まで事務を落とし込むには十分な検討が必要だと考えますので、今後、導入について研究を進めたいと考えます。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君、再質問

ありますか。

3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）まず、一点目の、住民満足度とのギャップについてでございます。

よりよい住民サービスを達成するため活用すべき指標として、毎年行われている住民満足度があると思いますけれども、165事業のうち住民満足度を成果指標に挙げている事業が一つもございません。市は政策・施策事業、どの段階で住民満足度を向上させようと考えておられますか、伺います。

○議長（森下伸吾君）総務部長。

○総務部長（井上稔章君）先ほど議員おっしゃった、住民満足度に関する、それを確認するためのアンケート調査についてでございますが、こちらは長期総合計画に基づく施策とひもつけて行っております。

事務事業評価の対象事業には、先ほど一つもないということでしたが、実際、内部事務などの市民満足度とは直接関係のない事業も多くございまして、住民満足度の向上につきましては、住民サービスの達成状況を俯瞰できる施策のレベルで行うこととしております。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）施策のほうでやりますということなのであれなんですけども、実際、事務事業評価そのものの目的は、来年度予算に向けてより効率的・効果的にやっていきますよというたてつけは変わっていないわけなんですよね。

一番下の事業、施策じゃなくて事業で、実際市民が直接受けるサービス、こちらが「現状どおり継続」、要は人員も予算も変わらない中で、いや、今度こういうことやりますよというのがチラシからSNSになりましたということで住民満足度が上がるんだという話をされるんですけども、予算、人員を伴わない要因で住民満足度が上がっていくということ

を考えたら、これどうでしょう、政策は変わらないのに住民満足度が上がっていくということは、住民が入れ替わっていただけということですよ。住民が入れ替わって住民満足度が上がるのは分かるんです。政策が変わってないんだから住民満足度は上がらないですよ。

これが、要は人員も予算も伴わない形で住民満足度が上がっていくんだというその根拠がよく分かりません。今やっているサービスがそのまま継続していけば、今年も同じサービス、来年も、ちょっと修正があるかもしれないですけど同じサービスをして、劇的に住民サービスが上がるものなんでしょうか。

どっちかという、住民サービスが何とか維持できているというような形で私は受け止めるんですけど、その辺の見解について伺います。

○議長（森下伸吾君）財政課長。

○財政課長（三浦康広君）ご質問にお答えします。事務的な話でちょっと細くなるかもしれませんが、ご容赦ください。

まず、先ほど住民満足度ということでしたけども、住民満足度は複数の事務事業が集まってきた施策とリンクさせて実施することとなっていますので、一つの事務事業が「現状どおり継続」となっていると、直接的に住民満足度の維持とか向上を図るものではないと認識していますが、一方で、それぞれの事務事業が施策により影響を与える、つまり、壇上答弁でも言わせてもらったとおり、寄与するべきものだと考えております。

このことから、「現状どおり継続」とした事務事業においても、次年度に向けて全く同じ取組みを行うとは考えておらず、住民サービスの手法は日々変化していることから、予算増額や人員の増員を伴わない事務改善は必要であると考え、「現状どおり継続」としなが

らも改善が必要な事項については、評価欄に改善事項を明記してシートを補完しております。

施策評価実施前の事務事業評価単体の評価では、住民満足度を考えた場合しっくりこなかったところもありましたので、今後、政策評価により施策をより実効性のあるものにしていきたいと思っておりますので、ご理解のほどよろしくお願いたします。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）施策評価を細分化すると事務事業評価になりますと。それが、ひとつ何か施策評価が5個の事務事業から成り立っていますという話で、そのうち4個を変えたら残り1個は一緒でも全体として上がりますよねという話は分かるんですけど、何か事務事業評価の「現状どおり継続」というのが、結構量があればいろいろ相関関係があるので相乗効果もあるでしょうからいいんですけど、ほぼほぼ96%は現状どおりですと言っているんです。

だから、施策を細分化したそれぞれの事務事業評価がほとんど「現状どおり継続」ですよというのに、何で住民満足度が上がるんですかという話を私はさせていただいているんですけども、細かいところで、積算で変えていただくという話なので、そこは今度は施策評価のほうをしっかりと見させていただきまして、それが住民満足度にどれだけ寄与しているかを見させていただきたいというふうに思います。

次へ行きます。事業評価の改善点が少ないにもかかわらず住民満足度が低い項目が存在することは、住民のニーズを十分酌み取り切れしていないと考えますけれども、どのようにお考えでしょうか、見解を伺います。

○議長（森下伸吾君）財政課長。

○財政課長（三浦康広君）ご質問にお答えし

ます。

事務事業評価は全ての予算事業とひもづいておりまして、事務と事業に対する費用対効果を図る上では有効ですが、事務事業評価は万能ではなく、事務事業評価のみで住民ニーズを確実に捉えるものだと考えておりません。このことから、各担当課においては住民の要望などを聞き、事務事業評価シートで費用対効果等も考慮に入れながら評価を実施しております。

また、事務事業評価は改善点が少ないとは考えておらず、小さい単位の事務事業をもって直接的に住民ニーズを捉えられないといった議論を経て、本市では施策評価を導入し、また、施策評価の一部としての事務事業評価として、コスト分析、それから指標分析を行うことで施策評価を補完するとともに、事業の縮減を検討する際には事務事業評価シートを活用できると考えております。

しかしながら、議員おただしのおり、指標の設定等については多くの見直し等、余地がありますので、これについては早急に改善したいと考えております。

以上です。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）私、12月の一般質問でP D C Aサイクルはちゃんと回っていますかという話をさせていただいたと思うんですけども、施策評価と事務事業評価をしっかりとやっているのでP D C Aサイクルはうまく回っていますというご答弁を頂いたんです。

事務事業評価を見させていただいたら、ほとんど現状変わらないよという中で、住民満足度をどうやって上げるんやろうという中で、施策評価をやるんですというお答えです。事務事業評価はそんなに影響を与えないんですという答弁なんです。

でも、事務事業評価の目的はしっかり目標

を持って改善していきましようということなんです。何か目的に対してちゃんと結果を出しているのかなという話なんです。

ちなみに、今回、予算組まれて議案提出されています。その予算の反映は事務事業評価と施策評価によって反映させたものを予算に計上していますということなんですけども、事務事業評価は2月9日に出されましたけど、もう一つの評価である施策評価、これ公表されていますでしょうか。

○議長（森下伸吾君）政策企画課長。

○政策企画課長（中岡勝則君）施策評価につきましては令和3年度から実施しております。今年度、令和5年度に、基本構想、基本計画、実施計画という長期総合計画の流れの中で、実施計画にひもづく施策評価ということで見直しを行っています。

その政策評価につきましても、目標値を設定しておる中で、公表するにあたって、本来この数値が正しく目標値と設定されているのかとか、もう少し補完する数値が必要ではないかとかという目線で見直しをかけておる関係で、一旦、一部政策評価についても今年は見直しをしておるという関係で、今現在、公表に向けて準備をしておりますので、来年度以降はもう少し早く公表できるというふうに今考えております。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）予算が出されまして、我々としては肌感覚で、この予算、何にお金使うのかなというところなんですけども、市が、皆さまがやられている事業、これをまずご自身というか、市としてまずその事業をどう評価しているのかを我々は市民の立場で見て、それが妥当であれば、そうですよね、賛成しますと。

それが、評価の仕方が悪いだとか成果の指標が悪いだとか、そういうところはこういう

一般質問等でただしていくという形なんですけれども、予算に反映させる事務事業評価、そして施策評価。事務事業評価はあまり連動しないので、目標も出していないし評価も出しません、施策評価でやりますという、その施策評価はまだ公表していませんという中で今回の予算を審議していくというのは、なかなか責任感が伴うなということで、改めて気も引き締める思いでございます。

次へ行かせていただきます。

コスト分析ということで、来年度に反映はしないということでコスト分析を市としてやっていきたいということなんですけども、今、事務事業評価で公表されているものは、本市のコスト分析や事業費、人件費のトータルコストと人口で割った一人当たりコストの記載がございます。165事業全てが機械的にこの数式で表記されており、予算が決まれば自動的に一人当たりコストが算出される関数の関係になっております。

資料をお願いいたします。

経年変化の話と他市との比較という意味で、別にいいとか悪いとかじゃないんです、こういう現状ですというのをまず知っていただきたいという思いからやらせていただきます。

橋本市の事務事業評価なんですけども、令和4年度の評価、これ去年公表された評価でございます。円グラフにさせていただいた、大きい緑が現状ですと。柿色が拡充という形で、こういうイメージでございます。

今年でございます。拡充が1、現状継続が155と、こういう形でございます。

大阪府豊中市、ホームページで公表されている分で、これグラフ的には同じように見えるんですけども、事業数で見ていただくと、拡充が48とかなんです。パーセンテージ的には橋本市と変わらないんですけども、橋本市は拡充1、そして、豊中市は拡充48。こうい

った数字を挙げられています。

次、兵庫県西宮市です。事業数も多いんですけど、拡充47ですか。1割ぐらいを拡充だとか見直しだとか、そういうような感じで事務事業評価を実際されております。

令和4年もこんな感じですか。

市によって特性があるのかなということなんですけども、事務事業評価の目的を考えたときに、今やっている事業を拡充するのか現状維持するのか縮小するのか、それに対してどういう結果を引き出したかということを含めて、西宮市とかは10%ぐらいの変動がありますよ、橋本市についてはこういう、1%程度の効果ですよ。

これはいいとか悪いとかじゃなくて、今こういう数字ですよ。これを見たときに、事務事業評価の本来の目的は何でしたかとなったときに、事業をスリム化することですよとか拡充することですよとなったときに、全事業の1%しか影響を与えないようなことの、このためと言ったら悪いね、評価するのに、結果としてそういう評価になってしまった、もうそぎ落としたのをそぎ落としたからこうなったんだという、それはそれで僕はいいと思うんですけども、このことについてどうお考えでしょうか。

要は、これだけの資料を頑張って作って、結果、拡充したのは地域おこし協力隊の1件を拡充しますよ。減らすのは林間田園都市駅の自転車のところを無人化しますよというところと憩いの家ですか、の2件しかないよ。そのうち1件は、土地を返すからもう事業を閉鎖しますよ。もう事務事業評価と関係ないところでものが決まっている。

ということは、ほぼほぼ拡充1件、そして減らすの1件しかないわけですよ。これだけのためにこれだけのコスト、職員の労力を使ってやる、このことについての見解を伺います。

○議長（森下伸吾君） 財政課長。

○財政課長（三浦康広君） ご質問にお答えします。

先ほど西宮市ですとか他市の状況の評価を見せていただきまして、本市の状況を比べると、決して事務事業評価が機能しているかどうかと言われれば難しい状況かなというふうに考えているのは現状です。見解です。

過去ちょっと事務事業評価に関して調べてみたところ、本市のほうでちょうど10年前、平成27年度の事務事業評価でいいますと、全部で評価したものが192事業あるうち、現状どおり継続というのが49事業、拡充というのが17事業、人員増が1事業、等々、パーセンテージは出していませんが、今の状況を見ると、西宮市に近かったのかなという状況は考えられました。

その状況を令和5年度に置き換えますと、ご指摘いただいているとおり、機能しているかどうか、ほんま1個の事務の予算増のためにどうなのかということに関しましては、事務事業評価がルーティンワーク化してきて、ほんまに評価しているかどうかというところについて、ちょっと拡充とか改善していかないかな部分というのはあるというふうには考えております。

そういう意味で、政策評価というものが始まりまして、プラスして事務事業評価をさらに深化して両輪でやっていくというのは、かなり事務負担の件もありますので、その辺はちょっと勉強させていただいて実施したいと思っておりますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

○議長（森下伸吾君） 3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君） 答弁的にいうと、今の事務事業評価は、やることはやったので、やり続けた結果、今のこの最近の事務事業評価はちょっと結果にコミットできていないとい

う、スリム化するとかということ、これから施策評価のほうへ移れば、またこれはどうなんですか、同じような現象が起きていくのかなと思うんですけど、これ施策評価でやることで、評価に対する見直し、事業に対する見直し、住民満足度に対する効果、これは上がる、結果にコミットできると思っていますか、お願いします。

○議長（森下伸吾君）財政課長。

○財政課長（三浦康広君）ご質問にお答えします。

施策評価につきましては、今までやってきた事務事業評価、全ての事業と、併せて、にひもつけした事務事業評価を踏まえて、今後、長期総合計画にひもづいた施策というのを、住民満足度にコミットして、しっかりやっていけるものだと考えております。

あとはそのやり方と職員の意気込みのところだと思いますので、こちらはしっかりと今後、施策にコミットできるようにやっていきたいと思っておりますので、ご理解よろしく申し上げます。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）コスト分析という答弁もございました。

スライドをお願いいたします。

これ個別の事業を出させていただいて、非常に申し訳なくて、この事業自体を僕はどうか言うてるわけじゃなくて、コスト分析をできているかできていないかという観点からちょっと見ていただきたいと思います。

地域介護力向上事業、介護技術講習会、2時間を5回で、令和4年度で17名の方が参加されて、5回なので、欠もあり、延べで57名の方が参加されたと同っております。

トータルコストが147万8,000円。これ受講者、これ人数の6万5人か何かで割っているので、一人当たりは25円とか何かそんな安い

んですけども、これ17名で割ると一人当たり8万6,000円かかっているんです、8万6,400円。1時間当たりになると1万2,964円かかっているというコストなんです。

これ私ちょっと調べたんですけども、例えば大手の介護初任者研修ですか、昔でいうヘルパー2級ですか、こちらのほうの免許を取るのに定価で8万8,000円の経費でそういった免許が取れると。そして、今なら何とキャンペーンで4万円ということで、そして、さらにそのままそこで仕事をすればもっと安くしますみたいな、そういう中で、我々として、市としてこの介護力向上事業にこれだけのコストを割いているということなんですけども、コスト分析をされているという答弁だったんですけども、これを見て、コスト分析どうでしょうか。

○議長（森下伸吾君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（久保雅裕君）ただ今のご質問にお答えします。

介護技術講習会につきましては、在宅で寝たきりとか身体機能の低下されたご家族が、そのご家族を介護、支えているという方に対して行うものであります。

介護の方法というのがやはり高度で、悩んでいる方もいらっしゃるということで、この介護技術講習会では講話・実技を通して介護の仕方を学ぶということで、これには新任保健師など若手の職員が初めて主担当としてその事業に対応するケースが多く、職員が自分なりに工夫もしながら、また、業者とも打合せをしながら取り組むことで、教室の内容とか進め方、そういった様々なものを学びながら計画を立て実践するというので、職員の従事時間も多くなる傾向にあります。

こういったことでコストが高くなるんですけども、保健師等につきましては、地域住民との顔の見える関係を築き、地域に根づい

た保健活動を行うことがもともとの重要な役割でありますので、参加者と顔を合わせて関係を築き、この事業が若手保健師にとって今後の公務員生活の財産になるということで、今後、家族の介護が必要になる可能性のある方、そういったことの、もし直面したとき、その参加者もそうですし、また、参加した職員にもいろんな技術を伝承していけるといところで有益になることと思っております。

不用意に職員がこの事業に時間を費やすというつもりはありませんけれども、そのときのコストパフォーマンスよりも、職員が自ら学び、今後、市民へのそういった保健普及活動としての先行投資ということで我々は理解しているところでございますので、よろしくお願ひします。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）ありがとうございます。

コスト分析の話から聞いただけなので、特にこの事業については僕、非常に実は大事なことだと思って、担当の窓口の方とお話しさせていただいて、これ実はなかなかいいことをやっているなと思ったんです。

これ入庁1年目の職員が、まさにカウンターのこっち側じゃなくてカウンターの向こう側に出て、ご相談に来られた方の親身になって、実際の介護のきつさとかそういう悩みだとかを聞いて、話を聞いて顔を見知って、そして、市民のためにサービスはどうやったらいいんだろうと考える、その契機になるのはすごくいい事業だと実は僕は思ったんです。

コストパフォーマンスは悪いですよ。でも、そのコンテンツをよくするのは担当の職員でいいんです。でも、その上にいる人間がコスト分析を考えたときに、17人だと少ないから、コストパフォーマンスが悪いから、もうちょっと、何人集めて、コスト、一人当たり単価を安くなるようなというか、そんだけ住

民の方々に効果があるような事業にしていけないかんよねと考えると、じゃ集客どうしたらいいんだ、困っている人いないか、本当に地域に声かけて、こういう事業ありますけどどうですか、来ませんかというふうなことをしていく、それが上司の仕事だと思うんです。

いっぱいのお客さんが来て、それに対して講義・講話をして、それに関わって顔見知りになって、今後いつでも市役所に相談して、あの人、担当の誰々さんいるわ、あの人偉くなって、だんだん課長、部長になっていったよとなっていくのが一番よくて、そこに入庁1年目の職員が、まさに市民のために働いている、やりがいがあるというふうなことも考えると、安いコストだと思うんです。そんだけのものにつくり上げてあげられるかというのは、まさに上司の腹というか、にあると思うんです。

だから、そこまで考えてこの事務事業評価というものを一個一個、市長とかは3次評価は忙しいから、多分、一言一句、見られているとは思いますが、あれですけど、本当に担当部長とか担当課長は一職員の顔が見えるところまで考えた、そういう評価をして、例えば私がコスト悪いよと言って、先ほどご答弁いただきましたけど、いや、こういう効果があつてこんな大事なのでぜひやりたいというような答弁を頂けたら、本当に僕はよくやっていただいているなというふうに思いますので、ぜひコスト面からも市民の皆さまの理解が得られるような事業に育てていただきたいなというふうに思います。

では、次へ行かせていただきます。

2問目なんですけども、目標値を設定していないということなんですけども、この事務事業評価を見て困ったんです。もう簡単に言うと、市民まつり事業、これも個別の事業を出して申し訳ないんですけども、令和元年で

す、去年のは出てないので。

なんですけど、令和元年、例えばサマーボールは5万人来ましたと。この5万人をどう評価するのかという話なんです。これを8万人来れば成功だと言って5万人だったら評価は悪いですよ。でも、3万人しか来えへんと言っていたのが、予測していたのが、5万人来たらええわけなんです。

我々はこの事務事業が公表されたのを見たときに、5万人来ました、で、どうなのということになるわけです。市は何人来てほしいのか、もしくは経済効果いくらを目標にしているのかというのがないと、結局それを来年にどうつなげていくんですかという話なんです。

8万人来ると思っていたら5万人しか来なかったから、予算を大きくしてもっと大きくするのか、3万人しか来ることを想定してなくて、にっちもさっちも市内交通が止まっちゃったから、3万人しか来てほしくないから予算を縮減して取り組みますよというふうに持っていくためには、明確な目標というのがどうしても大事になってくる。

もしくは、事後の評価でもいいんです。5万人来たことをどう評価するのかということが極めて大事なんだと思うんですけども、目標に対する成果と成果に対する評価を入れることについて、その必要性を感じるんですけども、改めて見解をお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）財政課長。

○財政課長（三浦康広君）ご質問にお答えします。

目標に対する成果というか、目標値を設定することに関しましては必要なことだというふうに考えております。ただ、事務事業評価において、現在は、確かに成果指標としては上がっておるんですが、目標値は設定していないという状況になっております。

施策評価も始まっておりますし、その施策評価の中では、ちょっとまだ公表していなくて申し訳ないんですが、目標値を設定しまして対応していこうとしておりますので、ご理解のほどよろしく申し上げます。

○議長（森下伸吾君）市長。

○市長（平木哲朗君）岡本議員の質問にお答えします。

実は私も、事務事業評価とか、これちょっと量が多過ぎるし、非常に、ずっとこれ見とるけど、実はこれでいいのかなという思いもありまして、来年度からちょっともう一度、政策と相談をしながら、この評価の仕方というのをまず考えていきたいと。目標もないというのもおかしいので、その辺のことも。確かに目標を設定できにくい事業もあることはあります。

今年、予算の組み方を変えまして、実は政策企画課というのも財政と一緒にカットばかりしとったんです。これからは市の政策を企画がちゃんと、もうちょっとやれよということで、企画がずっとその政策の、各部の政策の支援をするというふうな形に、ちょっと予算の組み方も変えさせています。

今までやったらカットカットばかりやっただんですけど、もっとこれからは重点的にやらなあかんとところに予算を配分せよということでやっています。

今回の予算にも、各部からどうしてもこれはつけてほしいというような予算を各部長が責任を持って上程してきますので、また予算書等を見ていただいたらいいんですけども、そういうやり方に今変えていく準備をさせています。

職員が気の毒で。こんな分厚いものを僕のところへ持ってきて、これを俺に見れと言はんかという話もしたことがあるので、ちょっと若干、そういう面では見直していくように

考えていますので、またアドバイスがあればお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）3番 岡本君。

○3番（岡本喜好君）あと公表の時期について、最後、質問させていただきます。

重要な事業、拡大・廃止を検討される事業を優先に評価をして、選定した事業から五月雨式もしくは四半期ごとに公表すべきと考えますが、見解をお願いいたします。

○議長（森下伸吾君）答弁は次回にお願いします。

3番 岡本君の一般質問は終わりました。

○議長（森下伸吾君）お諮りいたします。

本日の会議は、この程度にとどめ延会し、明3月6日午前9時30分から会議を開くことにいたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森下伸吾君）ご異議がありませんので、そのように決しました。

本日はこれにて延会いたします。

（午後3時37分 延会）

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

議 長 森 下 伸 吾
4 番 議 員 梅 本 知 江
15 番 議 員 辻 本 勉